

平成26年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書

鹿児島県 曾於市

平成26年度曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行報告書

目次

○ 一般会計主要施策の成果	
1 総括	総括 1
2 議会事務局	2
3 監査委員事務局	5
4 総務課（地域振興課）	6
5 企画課（地域振興課）	10
6 財政課（地域振興課）	20
7 税務課（地域振興課）	22
8 市民課（地域振興課）	28
9 福祉課・福祉事務所（保健課・保健福祉課）	32
10 保健課（福祉課・保健福祉課）	42
11 農業委員会事務局	48
12 経済課（産業振興課）	50
13 畜産課（産業振興課）	57
14 耕地課（産業振興課）	61
15 建設課（建設水道課）	65
16 水道課	71
16 教育委員会事務局・教育委員会総務課	72
17 学校教育課	76
18 社会教育課	78
○ 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移	
1 人口規模等	86
2 決算総額	86
3 財政指数等	87
4 健全化判断比率	88
5 決算の状況	93
(1) 歳入	93
(2) 歳出	95
6 歳入歳出決算グラフ	98
7 基金残高の推移	99
8 市債残高の推移	100
○ 予算執行説明資料（各課）	

平成26年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成26年度の国の予算は、「デフレ脱却・日本経済再生に向けた取組の更なる推進」、「強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現」、「予算の重点化・効率化の推進」を予算編成方針の柱とし、予算の基本的な考え方として「経済成長に資する施策の重点化」、「行政事業レビューの活用・民間活力の活用の促進」、「国の一般会計の基礎的財政収支改善」等を掲げ、編成されました。

また、平成26年度の地方財政への対応については、「歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど歳入面・歳出面における改革を進める」、「地方交付税において、地域経済の活性化に資する算定を導入する」、「地方公共団体が所有する公共施設等の適正な管理を推進し、老朽化施設の解体撤去のための財政措置を含めた支援を検討する」等の方針が掲げられました。

本市の平成26年度当初予算は、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を活かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増対策を目指し、地域活性化を推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替による特例交付は、合併後10年間であることから、その特例交付が終了する平成28年度以降に向けて、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

平成26年度の予算規模は、当初予算が20,940,000,000円でしたが、その後10回の補正を行い、最終予算額は、22,463,608,000円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、23,127,079,000円となったところです。

決算の概要は、歳入総額22,416,891,618円（対前年度95.7%）、歳出総額21,578,804,636円（対前年度94.7%）で、歳入歳出差引額は、838,086,982円となりました。歳入歳出差引額から平成27年度へ繰越すべき財源79,351,000円を差し引いた実質収支は、758,735,982円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ600,000,000円を積み立てましたので、平成27年度への繰越金は、158,735,982円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,506,665,000円（構成比40.6%）、市税3,045,124,000円（構成比13.6%）、国庫支出金2,309,273,000円（構成比10.3%）、市債2,275,900,000円（構成比10.2%）、県支出金2,093,944,000円（構成比9.3%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,047,955,041円（構成比32.7%）、公債費3,226,601,628円（構成比14.9%）、総務費2,477,987,771円（構成比11.5%）、農林水産業費2,470,511,713円（構成比11.4%）、土木費2,248,162,640円（構成比10.4%）です。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で27日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ46日間、議会運営委員会を15日間、議会広報等調査特別委員会を15日間開催し、審議・調査しました。

また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

地方公共団体の事務や議会制度の運営については、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しました。

議会広報については、「曾於市議会だより」を5月、8月、11月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月10日～6月26日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	9月5日～10月14日	7日間	補正予算及び条例等の審議
	12月3日～12月22日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	2月19日～3月25日	8日間	予算及び条例等の審議

(2) 委員会

委員会名		開催日数	主な内容
常任委員会	総務常任委員会	12日間	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	14日間	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	20日間	付託案件等の審査
議会運営委員会		15日間	会期日程、議事日程等の調整
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	15日間	議会広報紙発行

(3) 研 修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
議会広報研修会	平成26年 8月28日	5人	・ 議会広報紙の基本について ・ 議会広報紙クリニック
市町村政研修会	平成26年11月 6日	10人	講演 ・ 「どうなる？消費増税後の日本経済」 ・ 「習近平政権－内政と外交」
県市議会議長会 議員研修	平成27年 1月16日	14人	講演 ・ 「裏舞台から見た政治・経済」 ・ 「地球温暖化と異常気象」

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	秋田県雄勝郡 羽後町	平成26年10月 28日～30日	・ 定住促進事業と人口対策問題に関する調査について ・ コミュニティFMに関する調査について
	秋田県横手市		
	東京都江東区 有明	平成26年11月 7日～9日	・ 第24回全国消防操法大会
文教厚生常任委員会	秋田県能代市	平成26年5月	・ 学力向上対策について
	岩手県遠野市	14日～16日	・ 郷土芸能の保存・伝承に対する取組について
建設経済常任委員会	北海道河西郡 芽室町	平成26年5月 13日～15日	・ 6次産業に対する取り組みについて ・ 帯広市農業技術センターの役割について
	北海道帯広市		
議会運営委員会	愛知県北名古屋市 愛知県常滑市	平成27年1月 28日～30日	・ 議会運営について
議会広報等調査 特別委員会	京都府久世郡 久御山町 京都府相楽郡 南山城村	平成26年11月 18日～20日	・ 議会広報について

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
市議会だより第36号	平成26年 5月 1日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第37号	平成26年 8月 1日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第38号	平成26年11月 1日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第39号	平成27年 2月13日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成26年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条第1項議決事件	条例（1号）	30			30
	予算（2号）	35			35
	決算（3号）	7			7
	4号から14号までの議案	3			3
地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案	13		1		14
専決処分案件	12				12
計	100		1		101

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例						
規 則						
意 見 書	5					5
決 議						
計	5					5

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配布)	計
請願の件数						
陳情の件数	3			2	6	11
計	3			2	6	11

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
平成26年5月21日(水) 午後6時30分～	大隅中央公民館	24人
	財部中央公民館	19人
	末吉中央公民館	26人

【監査委員事務局】

平成26年度は、年間の監査計画に基づき25年度の決算審査、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なものです。

決算審査は、水道事業会計を平成26年6月23日から6月25日までの期間において3日間、一般会計及び特別会計を7月14日から8月22日までの期間において15日間実施しました。また、その間に現地調査も行い、工事等の進捗状況や水道の給配水施設の実態などを確認しました。

定期監査は、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について監査しました。所管課の定期監査は、平成27年1月19日から2月6日までの期間において12日間実施しました。学校監査は、市内小中学校23校のうち12校を、平成26年8月19日から8月22日までの4日間実施しました。また、消防監査は、市消防団27分団のうち13分団の監査を、平成26年11月18日から11月21日までの4日間実施したところです。

例月現金出納検査は、毎月期日を定め前月末日における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに、基金等の保管状況の確認検査を実施しました。

随時監査として、所管課の備品監査、給食備品監査、15団体等の財政援助団体等監査、工事監査を実施し、不適正な事務については改善するよう指導しました。

また、市内指定管理者施設のうち、4施設の監査を行いました。施設運営については、行政・指定管理者ともまだ課題があると思われます。

今後も、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めます。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）18人，一般職員研修9人，役職員研修30人，市町村アカデミー等の特別研修28人，新規採用職員民間企業派遣研修10人を実施し，住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

また，接遇研修やAED（自動体外式除細動器）講習，職員提案制度によるファシリテーション研修，源泉徴収事務研修等を行い，延べ568人が受講し，職員のスキルアップ，更には職場の環境づくりに努めました。

健康診断については，職員及び臨時職員を含め328人が受診，人間ドックで158人が受診しており，職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより，文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに，情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は，業務委託により行政事務連絡員へ毎月2回発送し，行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では，データベース化により，新旧対照表作成や用語検索等に加え，国の法令検索システム，法令改廃システム等の機能が充実していますが，更に利便性を図り，法制執務環境の整備を図っていきます。例規集には，平成27年3月31日現在の内容で，条例・規則等974件が登載されており，追録については年4回発行しました。

また，法制執務研修の実施により職員の法制執務能力の向上を図りながら，本市例規集が最新かつ適正な状態・内容を維持できるよう努めました。

3 行政改革

定員適正化については，組織の統廃合により平成26年4月1日現在の職員数346人から2人（退職等19人，採用19人，再任用2人）の増となり，平成27年4月1日現在の職員数は348人となっています。

職員数の推移

（単位：人）

	平成17年7月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
職員数	465	370	359	352	346	348
増減(対前年度)		△9	△11	△7	△6	2
増減(17年対しての増減)	—	△95	△106	△113	△119	△117
内						
退職等	—	△127	△149	△176	△204	△219
採用	—	32	43	63	81	100
再任用	—	—	—	—	4	2

4 電算業務

電算業務については，1人1台配置した端末の一部入替やプリンター入替により，支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図っています。

また，総合行政システム（RKKCS）も稼働10年目を迎え，住民基本台帳，市税の

課税・収納処理，国民年金処理及び水道料，農地基本台帳，福祉業務，印鑑登録証明等のオンライン業務，財務会計システムなどの充実及び迅速化を図っています。

社会保障・税番号制度については，平成28年1月からの利用開始に向けてシステム改修の準備を進めています。

5 自治会振興

自治会振興補助金については，自治会への公文書の配布，行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので，481自治会(末吉226，大隅137，財部118)に対し表のとおり補助金を交付しました。

自治会加入促進補助金については，新たに96戸(末吉31戸，大隅38戸，財部27戸)の加入があり，960,000円の補助金を交付しました。

また，自治公民館建設事業補助金については，末吉5自治会に1,139,000円，大隅2自治会に601,000円，財部3自治会に752,000円の総額2,492,000円の補助金を交付しました。

なお，自治会統合補助金については，財部地区の大良自治会に90,000円を交付し，自治会振興の促進に努めました。

自治会振興補助金決算の状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	規模加算額	計
末吉226自治会	5,486	19,201,000	7,595,000	26,796,000
大隅137自治会	4,038	14,133,000	6,220,000	20,353,000
財部118自治会	3,260	11,410,000	5,045,000	16,455,000
合計	12,784	44,744,000	18,860,000	63,604,000

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

6 防犯関係

防犯関係については，地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し，12自治会に274,400円の補助金を交付しました。

また，曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では，不審者対応防犯啓発活動の実施，「子ども110番の家」駆け込み通報訓練，防犯パトロール等の実施により，犯罪の防止・防犯に対する意識の高揚を図っています。

7 交通安全対策事業

曾於警察署や交通安全協会及び交通安全市民運動推進協議会等の各種団体の協力を得て，交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進，高齢者や幼稚園児，保育園児に対する交通安全教室の開催，交通死亡事故現場診断等の実施のほか，交通安全ニュースやチラシ，のぼり旗などを使った広報により事故防止，交通安全意識の高揚に努めました。

平成26年中の市内での交通事故は155件発生し，死者数3人，負傷者数197人でしたが，前年より事故発生件数で19件の減，死者数で2人の増，負傷者数で26人の減となりました。

なお，平成26年度の交通災害共済加入者は16,910人(加入率43.9%)で，掛金額8,455,000円，見舞金受給者81人，見舞金総額は7,435,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
発生件数 (件)	228	198	186	174	155
死者数 (人)	2	5	2	1	3
負傷者数 (人)	277	258	236	223	197

(2) 交通災害共済の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
加入者数 (人)	20,865	19,161	18,099	17,365	16,910
掛金合計 (円)	10,432,500	9,580,500	9,049,500	8,682,500	8,455,000
見舞金受給者(人)	101	58	105	79	81
見舞金総額(千円)	9,445	6,465	8,993	6,385	7,435

8 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であることから、有権者一人ひとりの意識を高めることが重要であり、選挙の重要性と参政意識の向上、投票への参加など政治意識の向上のため関係機関と連携しながら啓発活動に努めました。

平成26年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

各選挙の執行状況

選挙名	投票日	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
農業委員会委員選挙(財部選挙区)	平成26年7月13日	1,216	1,062	87.34
農業委員会委員選挙(末吉選挙区)		1,788	1,466	81.99
農業委員会委員選挙(大隅選挙区)		1,583	1,433	90.52
衆議院議員選挙(小選挙区)	平成26年12月14日	33,013	17,113	51.84
衆議院議員選挙(比例代表)		33,013	17,113	51.84
最高裁判所裁判官国民審査		32,977	16,371	49.64

9 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し平成27年3月31日現在の実人員は599人となっています。平成26年度中の消防団の出動状況については、火災が18件(建物6件、林野9件、その他3件)ありましたが、うち11件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上のための教育訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練等を実施しました。操法訓練においては、大隅南分団が小型動力ポンプの部で全国消防操法大会に出場しました。

災害対策については、6月に災害時の避難訓練等を含めた全国統一土砂災害防災訓練を実施しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	対前年度 増減
火災	2	3	1	4	2	△2
交通事故	110	138	116	152	150	△2
一般負傷	193	198	219	222	225	3
急病	1,044	1,088	1,106	1,053	1,110	57
その他	354	330	284	274	310	36
合計	1,703	1,757	1,726	1,705	1,797	92

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	対前年度 増減
建物	12	7	19	16	7	△9
林野	0	2	0	0	0	0
車両	4	2	2	1	2	1
その他	10	24	3	3	2	△1
合計	26	35	24	20	11	△9

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事業名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	20,546,000	40 t 級 4 基 (柿木・柳迫・ほたるヶ丘ニュータウン・大路地区)
消防団詰所整備	24,672,400	宇都分団詰所建設工事
消防車両等購入	25,488,000	水槽付消防ポンプ車 1 台 (柿木分団) 小型動力ポンプ軽積載車 1 台 (恒吉分団) 小型動力ポンプ積載車 (財部北分団)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減
		件数	人数	件数	人数	件数	
火災出動	件数	34	32	20	31	18	△13
	人数	1,611	1,529	1,019	1,174	764	△410
風水害	件数	17	2	1	0	0	0
	人数	266	40	18	0	0	0
警戒	件数	27	34	26	25	23	△2
	人数	1,001	1,420	777	733	808	75
訓練	件数	95	78	135	69	99	30
	人数	5,268	3,530	6,109	3,114	6,008	2,894
その他	件数	167	162	177	206	233	27
	人数	5,923	6,111	6,519	6,396	7,077	681
合計	件数	340	308	359	331	373	42
	人数	14,069	12,630	14,442	11,417	14,657	3,240

【企画課(地域振興課)】

1 広報費

広報紙「そお」を毎月16,300部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めました。また、市外在住者へは、63人に郵送するとともに、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

市営放送事業は、市からのお知らせや話題など市民に親しまれる公共放送を目指しました。有線放送の加入戸数は、大隅地域3,404戸(対前年比△93戸)、末吉地域4,826戸(対前年比△101戸)、財部地域のオフトーク2,479戸(対前年比△171戸)となりました。

また、広告放送は1,595回(対前年比△36回)でした。

26年度はオフトークのサービス停止に備え代替手段として、コミュニティFM放送を検討しました。

曾於市ホームページについては、平成25年度に再構築し、平成26年度から本格的に運用を開始しました。本システムは、各課からの更新作業等により市民への情報提供を随時行うことができるようになりました。また、鹿児島県広報コンクールにおいて、ウェブサイトの部で特選を受賞しました。

市営放送の運営状況

各年度末	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
加入戸数(戸)	12,167	11,758	11,503	11,074	10,709
使用料収納額(円)	21,347,400	20,884,800	20,430,000	20,015,800	20,185,940
現年度徴収率(%)	99.03	99.18	98.92	98.98	99.20
広告放送回数(回)	1,827	1,546	1,775	1,631	1,595
広告収入(円)	2,745,000	2,617,500	2,667,000	2,451,000	2,573,340

2 企画事務費

(1) 総合振興計画

本計画は、まちづくりの長期的な指針として、10年後のまちの将来像やまちづくりの基本目標を示したものであり、現在、後期基本計画の4年目となっています。具体的な施策事業を示した3か年の実施計画は、事業の目的や目標年度を明確にし、情勢の変化に対応するため、計画を毎年度見直すローリング方式で進行管理を行っており、本年度も、平成27年度当初予算編成等を勘案し、平成27年度から平成29年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直しを行い、平成27年2月9日開催の曾於市総合企画審議会において調査・審議を経て、実施計画書を策定しました。

また、現計画が平成27年度で終了することから、平成26、27年度の2か年間の継続事業で、第2次総合振興計画策定に向けた作業を進めており、平成26年度においては、曾於市総合計画策定委員会を2回、職員研修会を1回と市民アンケートを実施し、次期総合振興計画策定に向けた作業に取り組みました。

(2) 新市まちづくり計画(市町村建設計画)

本計画は、(旧)市町村の合併の特例に関する法律に基づき、旧3町の合併後の新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、曾於北部合併協議会において平成16年7月に策定されました。

合併以降、本計画に位置づけた施策や事業を推進してきましたが、「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律(平成24年6月27日公布)」により、合併特例債の起債可能期間が5年間延長されたことに伴い、本市においても、合併に係る整備事業が現行の計画以降も予定されていることから、計画期間延長と財政

計画変更を主な変更とする計画変更案を策定し、パブリックコメント等の手続きを行い、市議会の議決を経て、計画期間を5年間（平成32年度まで）延長し、今後取り組んでいく事業に対し合併特例債の活用ができる環境を整えました。

(3) 過疎地域自立促進市町村計画

本計画は、関係各課へ対象事業の進捗状況等の聞き取りを実施し、国、県及び本市の財政状況及び事業の進捗状況等を勘案し、社会情勢等の変化に対応するため毎年度ローリング方式にて進行管理を行っています。

平成26年度においては、自立促進施策区分の「6.教育の振興」、「7.地域文化の振興等」において、20%を超える増減の変更がありましたので、市議会の議決を経て計画変更しました。

なお、本計画は平成27年度を最終年度とする5か年計画であります。過疎地域自立促進特別措置法の法期限延長に伴い、平成27年度中に平成28年度から平成32年度までの後期計画案を新たに策定し、市議会に提案する予定です。

(4) 辺地総合整備計画

本市には、現在、辺地地域に指定している箇所が10地域あり、その内5地域において辺地総合整備計画を策定しています。

当該計画の年次計画につきましては、事業の進捗状況及び財政状況等を勘案して毎年度見直しを行っており、本年度につきましては各計画策定辺地において、計画期間又は辺地対策事業債予定額の増額変更が無かったため、市議会において議決を要せず、軽微変更として県に報告し、計画の進行管理を行いました。

(5) まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、平成26年12月27日に政府は、人口減少問題を克服する5か年の総合戦略を閣議決定しました。このことに伴い、市町村は国及び県の総合戦略を勘案し、総合戦略を定めるよう努めなければならないとされました。

本市においては、平成27年2月2日に市長を本部長とする「曾於市地域創生推進本部」を設置し、基本方針及びスケジュールを決定し、曾於市の人口推移等の分析データ報告を基に協議を行いました。

今後、推進本部を中心として、検討部会・ワーキンググループ、外部有識者組織等における審議・調整、市民アンケート調査等を実施し、平成27年10月を目標として、人口ビジョン及び総合戦略の策定を行います。

また、国の総合戦略決定と同時に閣議決定された、地域住民生活等緊急支援のための交付金の設立に伴い、交付金対象事業について関係課と協議し、実施事業（地域消費喚起型1事業、地方創生先行型7事業）の関連予算を3月議会に提案し、可決されました。

(6) 郷土出身者会

本市の出身者で構成される各地区の郷土会に参加し、曾於市の近況報告、会員との情報交換、交流を図りました。各郷土会では本年度より開始した「ふるさと納税」の趣旨を説明し、ふるさと納税への協力を依頼しました。

また、11月の曾於市思いやり市民祭後に、各地区郷土会と地元団体等が参加して郷土出身者交流会を開催しました。

なお、各地区郷土会の概要は次ページのとおりです。

(単位：人)

月日	郷土会の名称	場所	会員参加者	曾於市参加者
5/17	かごしま末吉会	鹿児島市	66	19
5/25	東海地区曾於市会	名古屋市	120	11
6/29	関西地区末吉会	大阪府中央区	90	10
7/13	関西弥五郎会	大阪市中央区	200	13
8/24	関東曾於市の会（関東地区末吉会，関東弥五郎会，東京財部会）	東京都新宿区	200	17
11/9	そお市民祭交流会	曾於市	38	25
11/14	鹿児島やごろう会	鹿児島市	94	15

(7) 広域行政

大隅総合開発期成会（大隅半島の4市5町で構成）は、構成市町の連携調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

本年度は要望活動の重点要望事業である、東九州自動車道（鹿屋串良JCT～曾於弥五郎IC間）及び大隅縦貫道（鹿屋串良JCT～笠之原IC間）が開通し、期成会において各種開通イベント及び開通式を開催しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議（環霧島5市2町で構成）においては、各自治体が担当する環境、観光、防災、教育、広報及び農林専門部会の活動報告等を受け、今後の環霧島地域の共通課題解決に向けた施策・事業について協議し、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。また、平成25年度より本市が庶務担当となっている環霧島県議会議員連盟（環霧島選挙区選出の県議会議員14人で構成）においては、第14回環霧島会議の活動計画で決定した、県道103号線の整備促進に対する要望活動と歩調を合わせ、本連盟としても両県知事・県議会議長に対して同県道の整備促進に係る要望活動を行いました。

霧島ジオパーク推進連絡協議会（環霧島5市1町で構成）では、環霧島地域の美しい地質遺産を、地域住民や行政等が連携して保護・研究し、教育的活用やジオツーリズムの場として利用できる環境整備を行うことにより、地域社会の活性化に寄与することを目的とし、世界ジオパーク認定に向けた課題や取り組みについて協議がなされました。また、各地のジオパークとの連携強化や世界ジオパーク認定へ向けた住民の意識向上、地元官民の結束を図るため誘致を目指していた、第6回日本ジオパーク全国大会（平成27年10月27～30日開催）の開催が決定したことに伴い、同協議会内に「日本ジオパーク全国大会実行員会」が設立され、全国大会開催に向けた各部会における作業に取り組みました。

都城定住自立圏（都城市、三股町、志布志市、曾於市、3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。企画課主管事業としては共生協働の推進に

ついて取組み、職員研修として「協働コーディネーター養成講座」を本市で開催し、職員34名が参加しました。このほか、平成25年度から多文化共生事業に取り組み、職員研修会を開催し、曾於市からは24名が参加しました。また、市民の理解者と支援者育成を目的とした「日本語練習会ボランティア養成講座」を開催し、2年間で24名の方が受講修了しました。そのうち曾於市民は12名です。この修了生等で結成したボランティアグループ「日本語れんしゅう会inそお」により、市内に在住する外国人に日本語を教えたり、習字教室や料理教室などを開催するなど交流や支援が開始されています。また、3市1町の地元食材を使った料理のコンテストとして、島津グルメコンテストが開催されました。

(8) 市民提案型地域づくり事業支援（共生協働推進事業）

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業支援補助金の申請は、本年度継続事業7件、新規事業8件の申請があり、審査会の審査を経て14事業が交付決定となりました。この補助金の交付を受けた各事業が新聞などのメディアに取り上げられ市のPRに繋がりました。市民が参加できるイベント開催や地域活動が行われ活性化にも繋がったりしました。さらに、団体間の交流が図られ、連携してイベントを開催するなど協働の輪も広がりが見られるようになりました。また、先述の都城広域定住自立圏職員研修として開催した協働コーディネーター養成講座に併せて市民向けの共生協働研修会を開催しました。講師が本市財部町出身の方ということ、また、市民提案型地域づくり事業支援補助金の交付団体のうち1団体の活動事例紹介もあり、市民からも22名の参加がありました。市民提案型地域づくり事業補助金や研修会開催により市民への共生協働の理解促進が図られました。

3 男女共同参画推進事業

男女共同参画社会を実現するため策定されたプランの実現に向けて、検討会や懇話会によりプランの進捗状況の点検をしました。また、検討会ではワークライフバランスについて、懇話会では地域における男女共同参画への取り組みについて研修をしました。

また、県から委嘱を受けている男女共同参画地域推進員は、平成24年2月以降3名いましたが、平成27年2月に新たに1名が委嘱を受け、男女各2名計4名となりました。この地域推進員は、行政と共に研修会に参加したり、「市報そお」にインタビュー記事を掲載するなど市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担っています。さらに11月に開催された曾於高校の文化祭では、パープルリボン活動や高校生や文化祭に訪れた方にデートDVのパンフレットを配布するなどの啓発活動を行いました。

男女共同参画研修会は、テーマに「男性の育児休暇」を取り上げ、鹿児島労働局及び市民の育児休暇取得経験者2名を講師に招き、男性の育児休暇取得に関する諸問題等について研修を行いました。この研修会は、職員研修及び市民、企業向け研修会の形で実施し74名が参加しました。労働局としても鹿児島市以外での育児休業制度の説明会の開催事例はあまりないということで、参加者からも初めて詳しい説明を聞いたとの感想もあ、制度の趣旨の理解促進や制度の周知が図られました。市振興団体で女性団体である「やる気・元気・おごじょパワー実行委員会」は、地産地消のおもてなし交流会と講演会を毎年開催しておりますが、本年度はイベント開催ではなく、5年間の営業許可を取得したお弁当作りに取り組み、市役所職員への弁当販売を実施し好評を得ました。

さらに、新規事業として「曾於市女性と子どものサポーター養成講座」を企画し、講座受講生を募集したところ、市内から30名市外から4名の申込みがありました。講座開催については熊本市のNPO法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本に委託し、講師には委託したNPO法人の代表者やそのネットワークによる多彩な方をお願いし、女性や子どもを取り巻く暴力や社会的背景について、また支援に必要な知識やスキルなどを学ぶ全20講座を開催し、34名の受講生のうち32名が修了しました。これにより支援のネッ

トワークが形成され、行政とともに地域や市民と一緒に活動できる人材が確保されました。

4 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、定住促進分譲地の販売や住宅取得祝金支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業、住宅用太陽光発電システム設置事業を実施しました。

定住促進分譲地については、財部町ほたるヶ丘ニュータウンは残り4区画（全15区画）中3区画の売買契約、末吉町岩崎分譲地1区画の売買契約を締結しました。

住宅取得祝金支給制度については、新築101件、中古購入19件、計120件の申請に対し、17,750,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、81件に対し、9,004,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、137,043,816円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、93件の申請に対し、23,760,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、92,691,792円でした。

住宅用太陽光発電システム設置事業補助金については、77件に対し、3,850,000円の補助金を交付しました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度(但し、平成22年度までは住宅取得補助金で転入者のみ)

ア 新築

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
件数 (件)	23	69 (26)	90 (21)	81 (26)	101 (24)
金額 (円)	6,900,000	11,000,000 (5,800,000)	13,900,000 (4,800,000)	13,200,000 (6,100,000)	15,700,000 (5,500,000)

()内はうち転入者

イ 中古住宅購入

(転入者)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
件数 (件)	5	10 (4)	16 (6)	10 (5)	19 (11)
金額 (円)	1,000,000	900,000 (600,000)	1,400,000 (900,000)	1,000,000 (750,000)	2,050,000 (1,650,000)

()内はうち転入者

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
申請件数 (件)	91	87	95	117	81
事業費合計 (円)	144,923,000	136,401,112	123,030,018	191,654,453	137,043,816
事業費平均 (円)	1,592,560	1,567,829	1,295,053	1,638,072	1,691,898
補助金合計 (円)	9,769,000	9,186,000	9,434,000	12,573,000	9,004,000
補助金平均 (円)	107,352	105,586	99,305	107,462	111,160

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
申請件数 (件)	76	61	87	95	93
事業費合計 (円)	65,371,000	58,185,968	79,399,203	92,888,227	92,691,792
事業費平均 (円)	860,145	953,868	912,635	977,771	996,685
補助金合計 (円)	17,298,000	14,930,000	20,562,000	24,195,000	23,760,000
補助金平均 (円)	227,605	244,754	236,345	254,684	255,484

(4) 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金

区 分	平成26年度
申請件数 (件)	77
補助金合計 (円)	3,850,000

5 交通対策事業

市内におけるバス廃止路線及び市長がこれと同等と認めた地区における市民の交通手段を確保し、地域の活性化と市民福祉の向上に寄与することを目的として、平成19年度から、市内全域において思いやりタクシー・バスを運行する事業者に対して運行経費の一部を補助する方式により運行しています。

また、不採算系統路線の廃止対策として、代替バス等の運行を支援し、地域住民の通院・買い物・通学等の生活に必要な交通手段の確保ため、当該運行に要する経費の一部を補助しています。この補助額は、バスが走行する自治体の走行距離等で市の負担額が決定し、平成26年度は、代替バス（市内13系統）については、総額17,939,000円、地域間幹線系統路線バス(市内2系統)については、2,313,000円を負担しています。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績 (単位：人)

業務形態	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
思いやり タクシー	大隅 地区	上須田木線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,325	8.5
		清津野線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	1,288	8.2
		荒谷線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	721	4.6
		大迫線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	138	0.9
		立馬線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,432	9.2
		青松段線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	384	2.5
		上坂元線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	951	6.1
		大川原線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	651	4.2
		縄瀬線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	489	3.1
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	585	3.8
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大保タクシー	791	5.1
		合計乗車人員				8,755	
	財部 地区	赤坂線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,170	14.0
		大良公民館線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,743	11.2
		大迫線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,465	9.5
		須賀線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,255	8.1
		踊橋線	1日2往復	週3日運行	本村交通	882	5.7
		財部校区巡回	1日3周	週3日運行	本村交通	746	4.8
		財部支所周回	1日3周	日曜運休	財部地域2事業者	1,288	4.2
			合計乗車人員				9,549
	末吉 地区	大隅支所線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	2,052	6.5
		棚木線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	3,115	9.9
		蓑原線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	4,505	14.3
		外園線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,541	14.5
久保公民館線		1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	2,960	9.4	
市吉線		1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	496	1.6	
大沢津線		1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	985	6.3	
笠木線		1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,352	8.6	
南之郷線		1日6往復	毎日	末吉タクシー	8,440	23.2	
	合計乗車人員				28,446		
	タクシー合計				46,750		
バス	財部～大隅線	1日5往復	土日祝運休	三州自動車	11,309	46.2	
合 計						58,059	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

形態	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
思いやりタクシー	大隅地区	中馬タクシー	4,980,000	533,000	4,447,000
		大隅南海交通	5,388,000	633,400	4,754,600
		大保タクシー	5,016,000	320,400	4,695,600
		小計	15,384,000	1,486,800	13,897,200
	財部地区	財部タクシー	10,102,370	1,324,000	8,778,370
		本村交通	4,452,000	426,400	4,025,600
		小計	14,554,370	1,750,400	12,803,970
	末吉地区	大隅南海交通	12,674,510	2,367,700	10,306,810
		末吉タクシー	13,468,870	2,313,200	11,155,670
		小計	26,143,380	4,680,900	21,462,480
合計			56,081,750	7,918,100	48,163,650
バス	大隅交通ネットワーク		12,000,000	2,184,800	9,815,200
総合計			68,081,750	10,102,900	57,978,850

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
タクシー					
乗車人員(人)	51,253	54,720	53,336	51,950	46,750
運行経費(円)	56,380,640	56,270,780	56,333,900	56,322,420	56,081,750
営業収入(円)	9,434,100	9,857,900	9,012,900	8,734,800	7,918,100
補助金(円)	46,946,540	46,412,880	47,321,000	47,587,620	48,163,650
バス					
乗車人員(人)	3,092	3,862	4,811	5,790	11,309
運行経費(円)	12,000,000	12,084,000	12,084,000	12,135,000	12,000,000
営業収入(円)	595,000	729,800	889,400	1,089,600	2,184,800
補助金(円)	11,405,000	11,354,200	11,194,600	11,045,400	9,815,200

(4) 代替バスの運行状況

ア 宮崎交通

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者
イオンモール～中郷中・安久小～上尾平野	便 4	円 703,252	% 4.48	円 31,000	人 4.9
イオンモール～安久温泉～上尾平野	4	4,289,174	5.16	221,000	15.4

イ 大隅交通ネットワーク・三州自動車

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者
	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	6	8,494,409	52.59	4,467,000	39.1
都城～財部～吉ヶ谷公民館	4	5,056,232	70.04	3,541,000	13.1
岩川～恒吉～市成	2	1,453,435	62.04	901,000	4.6
女子校～鹿屋・野方～岩川	1	2,140,095	24.66	527,000	15.1
福山高校～二重堀～岩川	2	2,733,840	91.30	2,495,000	4.2
都城～財部～柴建	2	2,329,804	68.30	1,591,000	8.4
末吉駅跡～岩川	1	566,682	100.00	566,000	2.3
末吉駅跡～岩川～野方	1	1,228,537	75.21	923,000	14.2
志布志高校～八合原～末吉駅跡	1	1,972,801	51.32	1,012,000	8.7
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	2	3,034,884	45.09	1,368,000	29.7
志布志高校～松山～岩川	1	1,223,222	24.23	296,000	5.6
都城～岩川～野方～鹿屋※	10	3,418,000	34.058	1,164,000	254.3
志布志～岩川～鹿児島空港※	8	3,285,000	34.985	1,149,000	161.6

※印は、地域間幹線系統対象路線

(5) 代替バスの決算額の推移

(単位：円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算額	17,289,000	17,946,000	19,022,000	18,723,000	20,252,000
県補助	5,000,000	3,802,000	3,310,000	1,725,000	3,562,000

6 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。本市は規制区域、監視区域及び注視区域を含んでいないため、届出期間が契約締結後2週間以内の事後届出制であり、過去3か年の届出実績は下表のとおりです。

年度	届出件数
平成26年度	14件
平成25年度	14件
平成24年度	5件

7 再生可能エネルギー調査事業

本年度は、曾於市再生可能エネルギー検討委員会（平成24年度設置）において再生可能エネルギー関連施設の現地調査として、宮崎県日之影町の小水力発電施設、宮崎県門川町の木質バイオマス原料製造工場、宮崎県日南市の製材業者の木皮及び不要端材を利用した火力発電施設を視察し、本市における再生可能エネルギーの利活用に向けた取り組みについて検討、協議しました。

また、平成25年度実施の曾於市における小水力及び風力エネルギーの賦存量基礎調査結果のホームページ等での公表により、問い合わせのあった民間企業数社へのデータの提供及び事業化候補地の現地紹介を行いました。

なお、平成27年度は、これまで検討委員会にて調査・検討した結果を取りまとめた報告書を作成する計画です。

8 統計調査事業

平成26年度は、5年ごとに行われる農林業センサス、経済センサス基礎調査と商業統計調査を同時に、全国消費実態調査を実施しました。

また、毎年行われる工業統計調査、教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

平成26年度に実施した統計調査の状況

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
農林業センサス	5年ごと	農林業の生産構造及び就業構造を明らかにし、農林行政に必要な基礎資料を得る。	市内客体候補 6,805候補	6,737,870円
経済センサス基礎調査・商業統計調査	5年ごと	事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本構造を明らかにするとともに、商業に関する施策の基礎資料を得る	市内1,656事業所 (商業事業所を含む)	1,500,200円
全国消費実態調査	5年ごと	家計の実態を消費、所得、資産の三面から総合的に調査する。	市内24世帯を 3か月調査	732,000円

9 山中貞則顕彰記念事業

山中貞則顕彰記念事業については、平成23年度に、山中家から取得した山中貞則氏の土地・建物を山中貞則顕彰館として整備、平成26年4月19日に開館致しました。

山中貞則顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献された、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃えてその顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。平成26年度は、オープン初年度として約6,000人もの入館者が訪れ、山中貞則氏の功績を市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

山中貞則顕彰記念事業費については、事業に賛同された方からの寄付金で全額支出されています。平成26年度末の寄付金総額は約2億9千万円であり、今後も寄付を募りながら事業を継続していきます。

平成26年度 山中貞則顕彰記念館入場実績 (単位：人)

月	開館日数	曾於市内	市 外				合計	日平均 入館数	累 計
			鹿児島県	宮崎県	鹿児島・宮 崎除く九州	九州を除く 県合計			
4月	11	99	138	23	0	3	263	24	263
5月	27	287	390	59	1	21	758	28	1,021
6月	26	170	279	28	42	15	534	21	1,555
7月	27	169	254	57	0	15	495	18	2,050
8月	27	219	131	34	0	31	415	15	2,465
9月	25	210	341	42	0	10	603	24	3,068
10月	28	79	289	26	0	32	426	15	3,494
11月	26	225	377	31	24	41	698	27	4,192
12月	23	86	95	14	1	13	209	9	4,401
1月	23	71	177	32	0	6	286	12	5,687
2月	24	142	226	65	0	13	446	19	5,133
3月	26	216	195	37	2	6	456	18	5,589
合計	293	1,973	2,892	448	70	206	5,589	19	

10 企業誘致推進事業

企業誘致推進事業については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。この間、県外（関東・関西・東海地区）の企業14社を訪問し、また市内に立地予定の企業案内等を延べ30回行いました。その結果、新たな立地企業が2社（トーアテレマーケティングたから株式会社・株式会社グローバルハート）ありました。

また、市内に立地した企業への訪問を延べ121回行う中、市内立地企業に対する支援策として「曾於市立地企業懇話会」を昨年度設立、平成26年度におきましては市内に立地した企業間の交流と新たなビジネスマッチングの機会を創出しました。現在、20社が加入しています。

補助事業については、立地協定を行った企業が、新規又は増設による設備を行った場合、設備投資額・新規雇用助成（市内在住に限る）に対して補助金を支給しています。平成26年度は、工場新設に伴う工場設置補助金を（有）サンワ技研に125.4万円、雇用助成に伴う補助金を（有）サンワ技研に30万円、横山食品(株)に50万円支給しました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算額(円)	3,750,000	300,000	30,800,000	10,111,000	900,000	2,054,000
内容	横山食品(株) 工場設置 3,357千円 雇用助成 400千円	横山食品(株) 雇用助成 300千円	(株)ニチレイ 工場設置 30,000千円 雇用助成 500千円 横山食品(株) 雇用助成 300千円	横山食品(株) 工場設置 9,111千円 雇用助成 500千円 (株)ニチレイ 雇用助成 500千円	横山食品(株) 雇用助成 500千円 (株)ニチレイ 雇用助成 400千円	(有)サンワ技研 工場設置 1,254千円 (有)サンワ技研 雇用助成 300千円 横山食品(株) 雇用助成 500千円

11 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成26年11月8日(土)から9日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校、高校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、物産展示即売コーナーでは、農林産物等の即売の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナー・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉総合体育館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもとなどの展示を行いました。また、曾於市グルメ街道のコーナーには40店舗の出店があり賑わいました。

第1号様式

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

平成26年度当初予算は、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを基本方針として、20,940,000,000円を予算化しました。年度途中には、ふるさと納税のPRを推進するための曾於のうまいもんPR事業や国の補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した地方創生関連事業などの追加により、10回の補正を行い、平成25年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、23,127,079,000円となりました。

また、年度初めには、合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援がほぼ終了する平成28年度以降に向けて、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を2,275,900,000円借り入れ、歳出の公債費は、元金を2,951,576,612円、利子を275,025,016円返済しました。

また、後年度の公債費負担を減らすため、元金を297,696,380円繰上償還しましたが、平成26年度末の市債残高は、26,693,312,792円となり、25年度末残高27,368,989,405円に対して、675,676,613円の減となったところです。

基金積立金については、後年度の財源として、財政調整基金、ふるさと開発基金、まちづくり基金、思いやりふるさと基金等へ622,613,203円積み立てました。

寄附金の受入状況については、一般寄附金が7件20,125,000円、思いやりふるさと寄附金が14,698件249,365,104円、山中貞則顕彰記念事業寄附金が106件14,286,000円でした。

平成26年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「7.4%」、将来負担比率「-」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成25年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成35年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成25年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、広報紙やホームページに掲載し公表しました。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用財産の売却、貸付を行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。普通財産の主な工事については、地域住民の利用のため、旧大隅北中学校屋内運動場等解体工事を行いました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、車輛の更新を9台行い、その内1台を小型乗用車から軽貨物車（低燃費車）へ更新しました。また、廃棄車輛10台（更新車輛9台を含む）を売却処分しました。その他、運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	2件	2,199,200円
法定外公共物売払	7件	1,126,386円
立木売払	0件	0円
物品売払	3件	788,071円
合 計	12件	4,133,657円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	56件	137件	193件
相続	15件	50件	65件
所有権移転	102件	214件	316件
表示変更・更正	19件	46件	65件
土地合筆	4件	3件	7件
保存登記	0件	3件	3件
地目変更・更正	145件	167件	312件
承継登記	6件	3件	9件
抵当権抹消	9件	15件	24件
表示登記	0件	0件	0件
買い戻し特約・抹消	0件	3件	3件
合 計	356件	641件	997件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び地元企業の育成の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	458	2,418,340,914円	
条件付一般競争入札	107	1,774,737,000円	96.88%
指名競争入札	192	529,951,464円	97.32%
随意契約	159	113,652,450円	97.20%
業務委託	535	1,472,165,395円	
指名競争入札	151	458,854,286円	92.88%
随意契約	384	1,013,311,109円	95.71%
物品・その他	345	300,977,707円	
指名競争入札	241	222,463,725円	86.33%
随意契約	104	78,513,982円	92.88%
合 計	1,338	4,191,484,016円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成26年度の市税決算額は3,045,124,155円となり、税額にして82,313,132円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税1.8%の増、法人市民税19.6%の増、純固定資産税3.1%の増、軽自動車税0.4%の減、市たばこ税5.1%の減で全体では2.8%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は13.58%（前年度12.65%）となりました。

収納率は、調定に対して94.27%（前年度93.79%）で、前年度に比べて収納率は0.48ポイント高くなりました。

収入未済額は162,039,079円で、前年度より20,169,416円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成26年度					平成25年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1市民税	1,206,546,037	1,148,810,867	5,795,901	51,939,269	95.21	1,102,035,046	94.72	46,775,821	4.2
ア.個人市民税	1,023,811,162	968,478,267	5,627,601	49,705,294	94.60	951,219,121	94.17	17,259,146	1.8
イ.法人市民税	182,734,875	180,332,600	168,300	2,233,975	98.69	150,815,925	98.37	29,516,675	19.6
2固定資産税	1,681,682,397	1,562,694,081	16,301,972	102,686,344	92.92	1,515,899,355	92.30	46,794,726	3.1
ア.純固定資産税	1,667,654,697	1,548,666,381	16,301,972	102,686,344	92.86	1,502,288,055	92.23	46,378,326	3.1
イ.交付金及び納付金	14,027,700	14,027,700	0	0	100.0	13,611,300	100.0	416,400	3.1
3軽自動車税	139,991,066	131,581,300	996,300	7,413,466	93.99	132,073,000	94.22	△491,700	△0.4
4市たばこ税	202,037,907	202,037,907	0	0	100.0	212,803,622	100.0	△10,765,715	△5.1
合計	3,230,257,407	3,045,124,155	23,094,173	162,039,079	94.27	2,962,811,023	93.79	82,313,132	2.8
一般会計歳入合計		22,416,891,618				23,419,659,661			
市税比率		13.58%				12.65%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,500人（前年度15,353人）で147人の増、納税額は953,209千円（前年度932,556千円）で、前年度に比較し20,653千円、2.2%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、654社（前年度650社）で前年度より4社の増となりました。

申告件数では、法人税割65件の増、均等割は8件の増となっており、納税額は、179,971千円（前年度149,878千円）で、前年度に比較し30,093千円の増となりました。

第 2 表

区分	平成 26 年度			平成 25 年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増 減	伸 率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	969,359	953,209	16,150	946,075	932,556	13,519	20,653	2.2
(ア)均等割額	53,549	52,657	892	45,499	44,856	643	7,801	17.4
(イ)所得割額	915,810	900,552	15,258	900,576	887,700	12,876	12,852	1.4
滞納繰越分	54,452	15,269	39,183	64,058	18,663	45,395	△3,394	△18.2
個人市民税計	1,023,811	968,478	55,333	1,010,133	951,219	58,914	17,259	1.8
(ウ)①現年課税	180,501	179,971	530	150,539	149,878	661	30,093	20.1
②滞納繰越	2,234	362	1,872	2,771	938	1,833	△576	△61.4
法人市民税計	182,735	180,333	2,402	153,310	150,816	2,494	29,517	19.6
合 計	1,206,546	1,148,811	57,735	1,163,443	1,102,035	61,408	46,776	4.2

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は15,252人（前年度15,127人）で前年度と比較し125人の増で、調定額は53,549千円で前年度に対して17.7%の増となりました。税収では前年度に対して7,801千円、17.4%の増となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は12,930人（前年度12,871人）で前年度と比較して59人の増で、調定額は、915,810千円で前年度に対して1.7%の増となりました。

税収では前年度に対して12,852千円、1.4%の増となりました。

第 3 表

(区分別所得状況)

区分	平成26年度		平成25年度		増 減		伸 率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	11,743	22,816,894	11,780	22,880,866	△37	△63,972	△0.3	△0.3
営業所得	756	1,587,851	748	1,424,279	8	163,572	1.1	11.5
農業所得	648	982,107	510	684,759	138	297,348	27.1	43.4
その他	2,142	2,159,544	2,086	2,196,609	56	△37,065	2.7	△1.7

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	180,501,300円
・法人市民税収入済額（現年度分）	179,971,300円（収納率99.70%）
均等割額	63,394,200円
法人税割額	116,577,100円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	2,233,575円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	361,300円

③ 不納欠損額 168,300円

第4表

（現年課税分調定額）

号数	申告件数		均等割額		法人税割額			合計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申告法人 数
	申告 件数	法人 数	税額 (円)	申告 件数	法人 数	税額 (円)					
1	601	579	480	23,678,100	297	183	34,713,400	58,391,500	189,690	50,000	480
2	12	12	7	770,000	11	6	12,308,800	13,078,800	2,051,466	120,000	7
3	154	139	90	11,363,900	119	62	18,397,200	29,761,100	296,729	130,000	92
4	12	12	9	1,265,000	8	5	6,578,900	7,843,900	1,315,780	150,000	9
5	60	48	27	4,619,800	52	23	10,109,500	14,729,300	439,543	160,000	28
6	10	6	4	1,600,000	8	3	14,084,400	15,684,400	4,694,800	400,000	4
7	66	46	27	10,762,400	63	26	13,486,900	24,249,300	518,726	410,000	28
8	4	4	2	2,365,000	4	2	1,430,800	3,795,800	715,400	1,750,000	2
9	6	4	3	7,500,000	4	3	5,467,200	12,967,200	1,822,400	3,000,000	4
計	925	850	649	63,924,200	566	313	116,577,100	180,501,300	372,450		654

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で44,416,523円、3.0%の増となりました。これを資産別にみますと、土地・家屋については、前年度に対して土地で1,190,553円、0.3%の減、家屋で21,835,755円、2.9%の増となりました。

償却資産については、平成26年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して23,771,321円、7.2%の増となりました。

交付金14,027,700円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して416,400円、3.1%の増となりました。

第5表

年度 区分	平成26年度			平成25年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	1,549,972,100	1,527,446,172	22,525,928	1,483,029,649	44,416,523	3.0
土地	406,437,700	398,499,696	7,938,004	399,690,249	△1,190,553	△0.3
家屋	787,884,900	774,699,555	13,185,345	752,863,800	21,835,755	2.9
償却資産	355,649,500	354,246,921	1,402,579	330,475,600	23,771,321	7.2
滞納繰越分	117,682,597	21,220,209	96,462,388	19,258,406	1,961,803	10.2
純固定資産税	1,667,654,697	1,548,666,381	118,988,316	1,502,288,055	46,378,326	3.1
交付金及び納付金	14,027,700	14,027,700	0	13,611,300	416,400	3.1
合計	1,681,682,397	1,562,694,081	118,988,316	1,515,899,355	46,794,726	3.1

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 117,682,597 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 21,220,209 円
- ・ 不納欠損額（現年・滞納繰越分） 16,301,972 円

(3) 軽自動車税

主に増加した車種は、軽四輪乗用（自家用）で229台、減少した車種は、軽四輪貨物（自家用）で304台及び原動機付自転車一種（50cc）で142台です。

税収は、前年度に対して492千円、0.4%の減となりました。

第6表

(単位：円)

年度 区分	平成26年度			平成25年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
現年課税分	132,506,700	129,937,700	2,569,000	132,121,700	130,026,800	2,094,900	△89,100	△0.1
滞納繰越分	7,484,366	1,643,600	5,840,766	8,054,666	2,046,200	6,008,466	△402,600	△19.7
合計	139,991,066	131,581,300	8,409,766	140,176,366	132,073,000	8,103,366	△491,700	△0.4

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第7表 車種別調定表

年 度 区 分 (車種)				平成26年度		平成25年度		増 減	
				台 数	税 額 (円)	台 数	税 額 (円)	台 数	税 額 (円)
10	原付一種	50ccまで	1,000	2,798	2,798,000	2,940	2,940,000	△142	△142,000
11	原付二種乙	90cc以下	1,200	89	106,800	94	112,800	△5	△6,000
12	原付二種甲	125cc以下	1,600	161	257,600	150	240,000	11	17,600
13	ミニカー	A	1,000	2	2,000	3	3,000	△1	△1,000
14	ミニカー	B	2,500	34	85,000	36	90,000	△2	△5,000
20	軽自	二輪	2,400	380	912,000	376	902,400	4	9,600
30	軽自	三輪	3,100	1	3,100	1	3,100	0	0
40	軽四輪貨物	自家用	4,000	9,250	37,000,000	9,554	38,198,000	△304	△1,198,000
41	軽四輪貨物	営業用	3,000	58	174,000	48	144,000	10	30,000
50	軽四輪乗用	自家用	7,200	11,337	81,626,400	11,108	79,944,600	229	1,681,800
51	軽四輪乗用	営業用	5,500	0	0	0	0	0	0
70	小型特殊	農耕用等	1,600	4,241	6,785,600	4,290	6,864,000	△49	△78,400
80	小型特殊	その他	4,700	206	968,200	194	911,800	12	56,400
90	小型	二輪	4,000	447	1,788,000	442	1,768,000	5	20,000
合 計				29,004	132,506,700	29,236	132,121,700	△232	385,000

- ・軽自動車税調定額 (滞納繰越分) 7,484,366円
- ・軽自動車税収入済額 (滞納繰越分) 1,643,600円
- ・不納欠損額 996,300円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業(株)、TSネットワーク(株)、(株) 柘製作所、日本たばこアイメックス(株)の4社から申告がありました。

このうち(株)日本たばこ産業については、製造たばこですが、他の3社は全て輸入たばことなっています。平成25年4月1日からたばこ税率が改正になり、主に旧3級品以外の本数が減少し、前年度と比較して2,448千本、5.7%の減、税額は10,767千円、5.1%の減となりました。

第8表

年 度 区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 36,588	千本 3,812	千本 40,400	千本 39,046	千本 3,802	千本 42,848	千本 △2,448	% △5.7
1本当り算定基礎	5.262円	2.495円		4.618円 5.262円	2.190円 2.495円	(25.4~)		
税 額	千円 192,526	千円 9,512	千円 202,038	千円 203,407	千円 9,397	千円 212,804	千円 △10,767	% △5.1

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、58,487,285円となりました。

(1) 地籍管理費（6,081,227円）

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,114,560円、図根点保護委託料1,850,000円、土地情報管理システム借上料2,366,280円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費（14,927,978円）

主な支出は、土地台帳整理事務、申告事務補助及び一般事務補助の臨時職員賃金が5,043,500円、負担金補助及び交付金は1,798,991円で、主なものは、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は6,728,962円で、市県民税は76件の2,636,462円、法人市民税は43件の3,757,400円、固定資産税は25件の289,400円、軽自動車税7件の45,700円です。

(3) 賦課徴収費（37,478,080円）

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費3,564,027円、課税データ入力処理委託料1,100,715円、固定資産税評価替業務委託料6,523,200円です。

使用料及び賃借料は、地方税電子申告審査システム使用料の1,982,880円です。負担金補助及び交付金は、航空写真整備事業負担金の16,523,000円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載に努め、戸籍に対する信頼の維持、向上に努めてきました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行ってきました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的且つ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
本 籍 数	28,489	28,206	27,900
本 籍 人 口	68,334	67,280	66,192

(2) 戸籍届出事件数（平成26年4月～平成27年3月） (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	245	658	127	56	28	15	67	63	121	1,380
他市町村から送付	276	261	583	104	38	8	176	12	152	1,610
計	521	919	710	160	66	23	243	75	273	2,990

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成25年3月31日現在	18,583	20,955	39,538	13,824	35.0%	18,607
平成26年3月31日現在	18,268	20,696	38,964	13,983	35.9%	18,557
平成27年3月31日現在	18,060	20,447	38,507	14,058	36.5%	18,486

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成24年度	7,380	5,282	2,027	71	574	1,340	330
平成25年度	7,072	5,052	1,951	69	551	1,365	330
平成26年度	6,717	4,803	1,858	56	527	1,328	344

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区分	対象者数	加入者数	加入率
平成24年度	3,200	1,567	48.9
平成25年度	2,958	1,465	49.5
平成26年度	2,817	1,337	47.5

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区分	老齢	障害	遺族	寡婦	合計
平成24年度	13,163	1,364	94	16	14,637
平成25年度	13,415	1,335	81	17	14,848
平成26年度	13,489	1,290	88	19	14,886

3 環境衛生について

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、曾於市クリーンセンターは、供用開始から19年が経過し、施設の老朽化が著しいことから、平成26年1月に検討委員会を設置し検討した結果、施設の長寿命化を目的とした大規模改修の計画実施に取り組む方向で一致したところです。今後の大規模改修に向けて改修箇所・改修規模の検討を行うことにより事業費が確定していくものと思われます。

不法投棄については依然として発生していることから、それらの防止対策のための看板設置や有線放送による呼びかけを行いました。

このほか、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、それらの対応には、関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の健康保持や生活環境の整備充実を図るため、飲料水として使用される井戸水の水質検査や小規模水道施設整備に補助金を交付しました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾於市	平成24年度	624	0	4	9	3	640	1	1
	平成25年度	638	2	4	6	4	654	4	4
	平成26年度	650	0	2	9	7	668	10	8
志布志市 (松山町)	平成24年度	85	0	2	0	0	87	0	0
	平成25年度	75	0	0	0	0	75	1	1
	平成26年度	68	0	0	0	1	69	1	1
市外	平成24年度	21	1	1	6	0	29	0	0
	平成25年度	17	0	1	11	0	29	1	0
	平成26年度	21	0	0	7	0	28	0	0
合計	平成24年度	730	1	7	15	3	756	1	1
	平成25年度	730	2	5	17	4	758	6	5
	平成26年度	739	0	2	16	8	765	11	9

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	地盤沈下	土壌汚染	悪臭	不法投棄	糞尿の害	その他	合計
平成24年度	0	11	0	0	0	14	22	0	4	51
平成25年度	0	11	5	0	0	8	9	0	4	37
平成26年度	0	6	2	0	0	12	37	4	11	72

(3) 狂犬病予防対策の状況

区分	実績
年間実施回数	8回
登録頭数	2,734頭
接種頭数	2,172頭
新規登録数	143頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	59頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成26年4月～平成27年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,694回	4,544回	1,005回	7,243回
実績	3,081,010kg	924,430kg	1,347,210kg	5,352,650kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	456回	386回	3,686回	4,528回
実績	287,270kg	51,010kg	428,140kg	766,420kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	56回	3,743回	3,799回
実績	0kg	9,970kg	222,080kg	232,050kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	32回	2,092回	2,124回
実績	0kg	3,910kg	128,000kg	131,910kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
240日	231日	471日	163日
2,743,170kg	2,447,150kg	5,190,320kg	685,290kg

処理後搬出量						
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資源	合計
341回	803回	368回	75回	166回	154回	1,907回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
478,620	337,660	347,630	107,600	143,910	138,970	1,554,390
資源ごみ（公共収集分）						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
96,768	309,261	76,953	681,025	296,197	1,460,204	

【福祉課・福祉事務所（保健課，保健福祉課）】

今日，少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，自助・共助・公助の最適なバランスに留意し，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

市民が健康で安心して暮らし，将来を担う子どもたちが健やかに育つまちを目指し，全ての人がお互いの人権を尊重し，地域社会と行政が一体となり，「曾於市に住みやすく，人々が互いに支え合い，自分たちのまちを誇りに思えるまちづくり」を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ，福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は113人で，市全体の連合会も組織されており，研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに，3地区合同での活動も実施しました。また，介護手当の訪問調査，敬老祝金の配布，各種相談などを随時実施するとともに，5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせた行動強化週間期間中の5月12日には，各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成26年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	128	45,825	34,368,750	(有)和升
大隅	200	57,711	43,283,250	(福)曾於市社会福祉協議会
	(96)	13,318	9,988,500	ほっかほっか弁当
財部	77	30,636	22,977,000	(株)かかし亭
合計	405	147,490	110,617,500	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
末吉(人)	81	99	116	124	128
大隅(人)	151	167	175	177	200
財部(人)	80	85	80	74	77
合計(人)	312	351	371	375	405
決算額(円)	74,982,000	92,820,750	98,814,750	102,657,000	110,617,500

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成26年度支給状況

	75歳 ~ 84歳	85歳以上	合計
人数 (単位:人)			
男	2,322	959	3,281
女	3,225	2,388	5,613
計	5,547	3,347	8,894
支給単価(円)			
	3,000	3,000	/
	現金2,000	現金2,000	
	商品券1,000	商品券1,000	
金額 (単位:円)			
男	6,966,000	2,877,000	9,843,000
女	9,675,000	7,164,000	16,839,000
計	16,641,000	10,041,000	26,682,000

100歳 祝い金	男	5人	500,000円
	女	16人	1,600,000円
	計	21人	2,100,000円

合計	28,782,000円
----	-------------

(2) 支給状況の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人数 (人)	5,770	4,030	4,075	8,836	8,915
決算額 (円)	35,715,000	28,150,000	27,820,000	27,963,000	28,782,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成26年度は54人でした。うち清寿園43人、市外の6施設で11人（内途中退所2人）でした。その他に、他市町が措置した人が清寿園に5人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

	曾於市出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	43	5	48	
あけぼの園(志布志市)	4		4	9,540,395
春光園(霧島市)	2		2	4,142,160
啓明園(伊佐市)	1		1	3,177,558
光の岬(日置市)	2		2	5,551,245
舞鶴園(霧島市)	(9月退所) 1		1	1,025,887
たちばな荘(都城市)	(5月退所) 1		1	296,812
合 計	54	5	59	23,734,057

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で148人（要介護者は151人）に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) (人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	53	53	4,870,000	91,886
末吉支所	62	60	6,050,000	97,580
財部支所	36	35	4,180,000	116,111
合 計	151	148	15,100,000	100,000

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護者数(人)	200	168	116	133	151
介護者数(人)	198	166	114	131	148
支払金額(円)	16,100,000	13,830,000	12,380,000	12,880,000	15,100,000
平均(円)	80,500	82,321	106,724	96,842	100,000

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なこととあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対しまして、原則週1回の訪問、延べ3,258件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また、曾於市社会福祉協議会や曾於市シルバー人材センター、各福祉団体等が行う事業の運営に対する助成を行いました。

更に、新規事業として、曾於市シルバー人材センターに委託し、高齢者地域就業促進事業を実施しました。

決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)	備 考
住宅改修費助成	12	2,694,000	
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	41	120,540	
金婚式・ひとり金婚式	152	493,586	
合 計	205	3,308,126	

8 障害者(児)福祉

平成27年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は、3,139人(1級916人、2級562人、3級548人、4級710人、5級206人、6級197人)、知的障害がある方で療育手帳の所持者は、483人(A:3人、A1:112人、A2:92人、B:6人、B1:156人、B2:114人)、精神に障害がある方で精神福祉手帳の所持者は、161人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、年々増加傾向にあります。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)により、障害福祉サービス等の給付対象となる障害者の範囲に、政令で定める難病患者等が追加されていますが、利用者はいませんでした。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	136	421	698	1,255
	延件数(件)	2,650	8,547	14,457	25,654
	金額(円)	16,307,059	47,536,245	48,349,576	112,192,880

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実数)	金額(円)	
身体障害者更生訓練費		(6)	264,350	
自立支援医療給付費	更生医療	2,841	38,032,023	
	育成医療	40	746,465	
療養介護医療費給付事業		145	9,272,076	
特別障害者手当費	特別障害者手当	801	20,836,160	
	障害児福祉手当	144	2,037,120	
	経過的福祉手当	28	396,160	
	合計	973	23,269,440	
在宅障害者小規模作業所運営費		(2)	720,000	
心身障害者扶養共済費		(6)	613,800	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	8	196,800	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	4,051,000	
	訪問入浴サービス・生活サポート	47	4,225,000	
	地域生活支援センター	49	3,798,410	
	移動支援	45	813,180	
	日中一時支援	186	4,200,185	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	(3)	468,500	
	重度障害者移動支援	61	61,000	
重度障害者等日常生活用具給付事業		817	13,098,299	
身体障害者等補装具費支給事業		126	14,471,846	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	363	29,072,439
		同行援護	24	232,550
		療養介護	144	38,779,430
		生活介護	1,765	339,289,260
		短期入所	227	18,058,821
		共同生活介護	13	1,288,440
		施設入所支援	1,342	150,047,080
		訓練等給付費	共同生活援助	598
	宿泊型自立訓練		21	2,223,490
	自立訓練(機能訓練)		10	1,103,330
	自立訓練(生活訓練)		46	7,364,110
	就労移行支援		168	30,689,730
	就労継続支援A型		177	21,513,532
	就労継続支援B型		1,228	156,082,110
	計画相談支援費	計画相談支援事業	635	10,735,560
	児童通所支援費	児童発達支援	457	39,860,076
		放課後等デイサービス	97	7,473,380
		保育所等訪問支援	0	0
	児童相談支援費	児童相談支援事業	73	1,488,457

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況 (平成27年3月分)

サービス種類及び事業所名称	所在地	利用者数
居宅介護		25
総合在宅ケアセンターやごろう苑	曾於市	2
ケアステーションすえし	曾於市	5
曾於市社会福祉協議会 身体障害者デイサービス附設事業所	曾於市	5
曾於市社会福祉協議会 身体障害者居宅介護大規模事業所	曾於市	3
特別養護老人ホーム 輪光無量寿園	曾於市	5
特定非営利活動法人日光	曾於市	2
(福)キャンパスの会	宮崎県都市	2
訪問介護事業所クローバー	宮崎県都市	1
同行援護		2
特定非営利活動法人ピコっぴ 指定訪問介護ステーション以外の隊	宮崎県都市	1
居宅介護事業所 ゆいまーる	宮崎県都市	1
療養介護		12
(福)向陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	2
(福)たちばな会 オレンジ学園	霧島市	7
(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	2
生活介護		147
(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	24
(福)大多福会 のどか園	曾於市	8
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	43
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	14
(福)愛生会 恵誠園	大崎町	17
(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福)青鳥会 吉田愛青園	鹿児島市	1
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	1
(福)常盤会 霧の丘	鹿児島市	1
障害者支援施設 和光学園	鹿屋市	1
(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	2
(福)養浩会 すずしろの里	錦江町	1
(福)松風会 光祐の里	東串良町	1
(福)たちばな会 福山学園	霧島市	4
特定非営利活動法人にじの橋	霧島市	1
(福)つばみの会 つかわぎ	霧島市	1
霧島青葉園	霧島市	3
ナナール未来	霧島市	1
生活介護事業所 オレンジの里	霧島市	1
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良	始良市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	1
光の里	南さつま市	3
(福)聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	2
(福)身体障害者入所療養施設 鹿児島太陽の里	日置市	1
(福)富士福祉会 ふじ美の里	枕崎市	1
(福)大一会 星空の里	伊佐市	1
宮之城ふくし園	さつま町	1
(福)奨励会 乙房苑	宮崎県都市	1
(福)博愛会 みどり園	宮崎県都市	1
(福)博愛会 デイステーション ぶらむまうす	宮崎県都市	3
特定非営利活動法人 こころ	宮崎県都市	1
(福)北斗会 茶南寮	熊本県天草市	1

サービス種類及び事業所名称	所在地	利用者数
短期入所		13
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	7
特別養護老人ホーム 輪光無量寿園	曾於市	1
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	1
(福)愛生会 恵誠園	大崎町	1
(福)たちばな会 福山学園	霧島市	2
特定非営利活動法人希親会	宮崎県都市	1
施設入所支援		112
(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	24
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	27
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	13
(福)愛生会 恵誠園	大崎町	14
(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福)青鳥会 吉田愛青園	鹿児島市	1
障害者支援施設 和光学園	鹿屋市	1
フレンドリーいぐま	鹿屋市	1
(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	2
(福)白鳩会 セルプおおすみ	錦江町	2
(福)養浩会 すずしろの里	錦江町	1
(福)松風会 光祐の里	東串良町	1
(福)たちばな会 福山学園	霧島市	4
(福)つばみの会 つかわぎ	霧島市	1
霧島青葉園	霧島市	3
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良	始良市	1
光の里	南さつま市	3
(福)聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	2
(福)身体障害者入所療養施設 鹿児島太陽の里	日置市	1
(福)富士福祉会 ふじ美の里	枕崎市	1
(福)大一会 星空の里	伊佐市	1
宮之城ふくし園	さつま町	1
(福)奨励会 乙房苑	宮崎県都市	1
(福)博愛会 みどり園	宮崎県都市	1
(福)北斗会 茶南寮	熊本県天草市	1
共同生活援助(GH)		53
(福)めぐみ会 高之峯共同生活援助センター	曾於市	7
(福)大多福会 のどか園	曾於市	5
グループホーム一番星	曾於市	10
(福)愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	5
学校法人愛生会 ワークランド愛生	大崎町	1
(福)ゆうかり グループホーム・ケアホームゆうかり	鹿児島市	2
(福)常盤会 サポートハウス	鹿児島市	1
(福)愛光会	鹿屋市	1
(福)岳風会 舞ハウス風	鹿屋市	2
グループホームきぼう	鹿屋市	3
(福)白鳩会 グループホーム白鳩	南大隅町	1
医療法人敬福会 ぶどうの樹	霧島市	1
(福)たちばな会 オレンジハウス	霧島市	1
グループホーム ゆうかり	始良市	1
夢協働やまだ グループホームドリーム1号	始良市	4
(福)美野里会 みのリハイツ	始良市	1
望岳荘	南九州市	1
日笠山荘、ひまわりホーム	薩摩川内市	1
共同生活援助事業所ハッピーヒル	宮崎県都市	1
キャンパスの会 久保原東ホーム	宮崎県都市	4

サービス種類及び事業所名称	所在地	利用者数
宿泊型自立訓練		3
医療法人左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	2
(福)真率会 ワークショップはやと	霧島市	1
自立訓練(生活訓練)		1
サポート友喜	霧島市	1
就労移行支援		13
(福)大多福会 のどか園	曾於市	3
大隅シオン舎	曾於市	1
特定非営利活動法人清粋会 深川農園	曾於市	6
(福)愛生会 セルプしぶし	志布志市	1
就労移行支援事業所 としみ	宮崎県都城	2
就労継続支援A型		13
(福)ルピナス会	東串良町	1
就労継続支援事業所ゆいの光	始良市	1
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	1
(福)キャンパスの会	宮崎県都城	6
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	宮崎県都城	1
特定非営利活動法人 こころ	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス都北事業所	宮崎県都城	2
就労継続支援B型		114
(福)大多福会 のどか園	曾於市	15
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	28
特定非営利活動法人 大隅シオン舎	曾於市	11
特定非営利活動法人清粋会 深川農園	曾於市	16
志布志福祉作業所	志布志市	1
(福)愛生会 セルプしぶし	志布志市	6
特定非営利活動法人愛助会 ワークセンター藤の森	志布志市	2
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	1
(福)愛生会 セルプあいせい	大崎町	2
(福)ゆかり ゆかり学園	鹿児島市	1
(福)岳風会 陵北荘	鹿屋市	1
(福)岳風会 パン工房ピーターパン	鹿屋市	1
どりーむ	鹿屋市	1
(福)天上会 新樹学園	肝付町	2
(福)白鳩会 セルプおおすみ	錦江町	2
(福)白鳩会 セルプ花の木	南大隅町	1
医療法人全隆会 指宿マーチ	指宿市	1
障害福祉サービス事業所 風の道(OHANA)	宮崎県都城	3
(福)なのはな村 なのはな	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会	宮崎県都城	4
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	宮崎県都城	1
大島身体障害者授産所	宮崎県宮崎市	1
その他		11

サービス種類及び事業所名称	所在地	利用者数
児童発達支援		50
(福)めぐみ会 発達支援センター ひまわりクラブ	曾於市	36
ぎりしま子ども発達支援センター 実樹	霧島市	2
特定非営利活動法人にしこども発達支援センターにじいろ	鹿屋市	3
(福)光生会 都城子ども療育センター	宮崎県都城	2
都北学園	宮崎県都城	6
こども通所支援サービス じりつ2	宮崎県都城	1
放課後等デイサービス		7
(福)めぐみ会 発達支援センター ひまわりクラブ	曾於市	6
ぎりしま子ども発達支援センター 実樹	霧島市	1

サービス種類及び事業所名称	所在地	利用者数
計画相談支援		361
のどか園相談支援センター	曾於市	32
相談支援事業所すみよしの里	曾於市	111
輪光無量寿園 居宅介護支援事業所	曾於市	14
特定非営利活動法人日光	曾於市	22
シオン舎相談支援事業所	曾於市	32
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	36
相談支援センター サポート愛生	大崎町	42
その地区障がい者相談支援センター	志布志市	2
相談支援事業所あい	鹿屋市	6
相談支援事業所ほっと	霧島市	7
鹿児島サン・ヴィレッジ始良 相談支援事業所	始良市	3
障害者自立支援センター バレット	南九州市	3
相談支援事業所 ドライブ	鹿児島市	9
相談サポート 風の道	宮崎県都城	3
その他		39
児童相談支援		67
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	57
(福)博風会 相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	7
(福)光生会 ひかりこども相談室	宮崎県都城	3

※計画相談支援及び児童相談支援のみ、H27.3月時点の支給決定者数。

9 児童福祉

少子化対策は、本市の定住促進を図るうえでも大きな課題であり、住民ニーズの高い子育て環境の整備に関する各種事業を実施しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ46,507人、529,810千円）、子ども医療費助成事業（28,044件、92,000千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（72人、7,200千円）であります。また、消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金給付事業（延べ3,391人、33,910千円）を実施しました。

子育て支援センターは、職員2人及び臨時職員3人を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、大隅・財部においても毎週1回の広場を開設し、親子延べ8,852人の利用でした。

市内の保育園数は、私立13か所で入所定員は805人、年間入所定員9,630人に対し、年間入所児童数は11,093人、年度末入所率は123.35%となりました。

また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,137人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
児童手当費					
人 数 (人)	48,404	48,981	47,879	46,947	46,507
助成額 (千円)	588,024	610,075	543,960	533,390	529,810
子ども医療費助成事業 (平成24年度より中学校修了まで、平成26年度より高校修了相当まで年齢拡充)					
件 数 (件)	15,683	15,875	23,224	25,128	28,044
助成額 (千円)	47,287	44,268	69,704	78,046	92,000
出産祝金支給事業					
人 数 (人)	53	58	51	58	72
助成額 (千円)	5,300	5,800	5,100	5,800	7,200

(2) 各保育園の補助事業実施状況及び保育所運営費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④休日保育事業	年度末入所児童数/定員 保育所運営費
しゃら 保育園	人数	10		64	33	121/90
	金額	5,320,000		3,855,000	446,000	110,015,280
きらり 保育園	人数	4		13		38/30
	金額	4,875,000		3,076,000		42,814,100
樹心 保育園	人数	7				117/110
	金額	4,891,000				96,405,590
輪光 保育園	人数	6		5		55/45
	金額	3,586,000		1,619,000		57,232,040
高之峯 保育園	人数	3				43/30
	金額	4,799,000				56,921,380
白鳥 保育園	人数					75/70
	金額					66,885,320
ひこばえ 保育園	人数	4				100/70
	金額	4,891,000				97,802,420
岩川 保育園	人数	8		48		85/70
	金額	4,891,000		2,458,000		78,995,080

大隅北 保育園	人数	7		27		57/45
	金額	5,426,000		2,192,000		33,075,610
覚 照 保育園	人数	6	1	42		105/90
	金額	4,148,000	120,000	4,312,000		83,321,150
正 心 保育園	人数	10		12		40/30
	金額	5,933,000		2,165,000		36,910,080
かさぎ 保育園	人数	7				56/45
	金額	5,406,000				59,752,160
太陽の子 保育園	人数	7		44		101/80
	金額	4,891,000		3,820,000		87,256,880

広域入所分	人数					107
	金額					98,873,430
合計	人数	79	1	255	33	1,100/805
	金額	59,057,000	120,000	23,497,000	446,000	1,006,260,520

* ①及び③の人数は、月平均の利用人数。④の人数は、年間の利用人数。

なお、③の事業については、この他末吉の6か所の幼児学園等(238人, 17,619千円)と大隅の1か所の幼稚園(9人, 1,506千円)、財部の1か所のNPO法人(9人, 2,038千円)でも実施している。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成(延べ8,363人, 18,720千円)や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当(延べ4,713人, 180,754千円)を支給しました。

また、家庭児童相談室の相談者数は35人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児、夫からの暴力等で、延べ357件の相談がありました。

各事業等への助成状況及び相談件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
人 数 (人)	8,060	7,353	7,827	8,753	8,363
助成額 (千円)	19,319	17,200	18,600	19,560	18,720
児童扶養手当費					
人 数 (人)	4,368	4,671	4,763	4,883	4,713
助成額 (千円)	173,607	182,462	184,521	188,153	180,754
家庭児童相談室設置事業					
相談者 (人)	30	20	30	39	35
相談件数 (件)	239	343	321	278	357

11 災害見舞金

平成26年度の災害による被害に対する災害見舞金の支給状況は、住家火災による全焼が2件で100千円、厩舎火災による全焼が1件で20千円支給しました。

12 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成26年度中の申請件数は52件で、うち保護開始決定43件、取り下げ8件、却下1件となっています。

開始決定理由の主なものは、貯金等の減少・喪失が16件、世帯主等の傷病による就労不可が17件となり、併せて全体の77%を占めています。

また、廃止件数は43件で、死亡による廃止が15件で35%、就労開始による廃止が6件の14%、年金等の社会保障給付金の増加による廃止が13件で30%となっています。

平成26年度末のケース数は、304ケースで被保護人員は387人となり、対前年比で、ケース年比99%、被保護人員年比97%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で92%の551,806千円となり、約47,000千円の減額であります。このことについては、就労支援の結果、就労収入増加による生活扶助費削減とジェネリック薬品使用推進による医療扶助費削減が要因であります。

平成26年度の医療扶助費は、325,387千円で全体の59%を占めています。

生活保護の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
申請件数 (件)	61	68	57	47	52
廃止件数 (件)	31	34	34	42	43
年度末ケース数 (件)	312	321	312	308	304
総支給額 (千円)	684,998	680,948	680,994	599,221	551,806

13 生活困窮者自立支援制度円滑化特別対策事業

「生活困窮者自立支援制度円滑化特別対策事業」は、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく新制度の施行に向け、実施主体となる自治体における事務処理体制等の整備を支援することにより、新制度の円滑な施行を図ることを目的とするものです。事業の施行日は、平成27年4月1日です。

平成26年度は、新制度の施行にあたり、体制整備として平成27年2月から、相談支援員と就労支援員を各1人雇用しました。また、先進地である神奈川県川崎市、熊本県菊池市、水俣市社協等において、制度等の内容及び相談支援等の実践状況を研修しました。

なお、施行にあたり、新系の体制整備として、机や椅子、事務用品等を購入しました。

平成26年度生活困窮者自立支援制度円滑化特別対策事業の歳入は、1,277千円であり、すべて緊急雇用創出事業臨時特例基金の補助金の交付を受けております。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民の健康と生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。

各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の抑制を目的に実施しました。

未熟児養育医療を福祉から継続し、又子育て支援の事業として乳児全戸訪問事業を開始しました。

平成26度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査や母子・歯科保健指導等を積極的に実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるような支援に努めました。

・母子保健事業の状況

区 分	受診者・参加者等数 (人)	報償費・委託料・補助金等 (円)
1歳6か月児健康診査	252	報償費 781,886
2歳児健康診査	261	〃 841,545
3歳児健康診査	239	〃 885,031
4歳児歯科健康診査	212	〃 305,768
離乳食教室	133	〃 225,722
6か月児相談	216	〃 396,974
1歳児相談	215	〃 397,703
未熟児養育医療	5	扶助費 1,317,534
妊婦健康診査(1回目) (2回目以降)	1回目 : 221 2回目以降 : 2,444	委託料 20,388,840
乳幼児健康診査(3～5か月児) (9～11か月児)	228 217	〃 1,235,453 〃 1,176,240
健口ママ歯科健診	91	〃 182,000
母子訪問指導	220	〃 588,000
不妊治療助成	実9・延14	扶助費 1,472,150
療育支援親子教室	実25・延79	報償費 389,416
計		30,749,678

(2) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種法に定められている定期予防接種と結核の予防と早期発見のための結核検診を実施しています。今年度は，新たに水痘と高齢者の肺炎球菌の予防接種が定期予防接種に追加され10月から実施しました。

結核検診は、65歳以上の方々に対し、集団検診と各自治会を巡回し実施していますが、今後も65歳以上の方々が年1回は胸部レントゲン撮影を受診されるよう啓発活動に努めます。

・定期予防接種の状況

区 分	接種者数(人)	報償費・委託料等(円)
ポリオ	99	委託料 861,300
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)	69	// 393,300
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	1,000	// 9,800,000
H i b (ヒブ)	1,023	// 7,365,600
小児用肺炎球菌	1,006	// 10,764,200
子宮頸がん	7	// 115,500
日本脳炎	1,082	// 7,549,400
B C G	257	// 1,824,700
二種混合(ジフテリア・破傷風)	246	// 1,402,200
MR(麻しん・風しん) 幼児	484	// 5,130,400
水痘	639	// 5,713,938
高齢者肺炎球菌	1,308	// 3,994,044
予防接種事務手数料		// 374,536
結核検診	4,138	// 3,786,270
計	11,358	59,075,388
予防接種用等医薬材料費		需用費 180,844

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を防ぐために0歳児～高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成26年10月1日から平成27年1月31日までの期間に、費用の全額または一部補助を実施しました。

区 分	接種者数(人)	委託料(円)
生活保護者	130	380,200
一般(65歳未満)	3,920	5,880,000
一般(65歳以上)	8,392	12,588,000
事務手数料		576,888
計	12,442	19,425,088

(3) 健康増進事業

大腸がん検診は、節目者に対し無料クーポン券を配布しましたが、子宮・乳がん検診のクーポン券は、昨年度までの節目者から子宮がん検診は20歳のみ、乳がん検診は40歳のみに限定されたため受診者が減少しました。今後は早期発見・早期治療による健康の保持増進のため各健(検)診を創意工夫していきます。

肺がんCT検診は、肺がんの早期発見につながっているため今後も継続していきます。

健診後の健康教室及び市民からの要請による健康教室等を実施し、市民の健康づくりの支援をしていきます。

・健康診査及び検診状況

区	分	受診者等数(人)	委託料(円)
特定健康診査(生活保護者等)		15	83,188
胃がん検診		2,673	12,877,968
肺がん検診(読影)		3,390	2,451,596
肺CT検診		961	7,409,310
大腸がん検診		4,446	7,217,320
子宮がん検診		1,963	7,165,392
乳がん検診		1,792	9,611,335
腹部超音波検診		2,096	7,596,906
肝炎検査(BC型)		355	710,000
前立腺検診		1,518	2,808,300
骨粗鬆症検査		1,284	1,082,412
歯周病検診		162	324,000
	計	20,655	59,337,727

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区	分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育		54	2,362
健康相談		43	684
訪問指導		66	66
献血状況		12	808
	計	175	3,920

(4) 救急医療・夜間急病センター

市民が、夜間、休日に安心して医療機関での受診ができるように整備されているところです。平成27年4月に都城市郡医師会病院の移転に伴い都城夜間急病センターが太郎坊町に移転し大隅・末吉からは遠距離になり、今後曾於郡医師会立病院の役割が重要となってくると考えられます。

平成26年度利用状況

区	分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金		3,272	45,873,000
休日急患診療事業費負担金		1,453	1,658,000
救急医療施設等事業費負担金		1,819	44,215,000
曾於医師会夜間急病センター		351	4,341,380
	計	3,623	50,214,380

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来22年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有を指定管理者に指定し、更に平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間を(株)総合人材センターと基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成26年度の入場者数は、120,929人(前年度比1,622人増、1.36%増)で、1日平均の入場者数は357人(前年度と同数)となっています。

支出は、指定管理料13,818,000円、第2泉源ポンプ取替工事7,430,400円が主なもので、合計21,397,760円となりました。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入場者数	136,811	131,965	124,304	119,307	120,929
1日平均数	400	386	365	357	357

3 後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行うことになりました。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分15,520,465円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、629,258,621円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,066人で委託料は5,919,856円でした。

(1) 市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況。

区 分		件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸		3,204	1,922,400
温泉 (上半期)	日帰り 300円	11,022	3,303,400
	宿泊 500円	871	435,500
温泉 (下半期)	日帰り 200円	17,789	3,560,900
	宿泊 200円×2	382	73,100
葬祭費		525	5,250,000

4 そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始し、トレーニング室の利用、ダンス教室、運動教室等が定期的開催され、市民の健康と福祉の増進及び交流の場となっています。

健康診査会場等を整備したことで、母子健康診査・相談事業・総合健康診査等の健(検)診が混乱なく実施できました。

利用状況を平成25年度と比較すると、トレーニング室の利用者が22,056人で対前年比2,615人増加しています。

今後も健康施設として利用者の増加を指定管理者とともに探っていきます。

施設の管理については、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しました。平成26年度の指定管理料は11,517,000円でした。

利用状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度
会議室 1	2,072	1,808
会議室 4	4,367	1,892
会議室 5	357	669
視聴覚室兼大会議室	6,803	6,120
相談室 1	763	313
相談室 2	441	421
和室研修室 1	6,235	2,879
和室研修室 2	3,634	2,514
栄養指導室	364	650
集団健診室 1	10,335	9,610
集団健診室 2	4,871	4,168
集団健診室 3	5,413	5,041
音楽鑑賞室 1	533	570
音楽鑑賞室 2	268	249
トレーニング室	19,441	22,056
計	65,897	58,966

5 そお健康医療電話相談 24時間事業

そお健康医療電話相談24時間事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、①救急医療体制の補強②医師不足への補完対策③住人への安心感の提供④健康の保持・増進⑤自殺対策を目的に専門業者に委託して、24時間無休で電話による相談を実施しています。

6月からの相談件数は462件で30歳・60歳代の利用者が多く、相談内容は気になる身体の症状に関する相談・治療に関する相談等で利用されています。委託料については、ティーペック株式会社と締結し委託料は4,903,200円でした。

今後も、市民が気軽に相談できるように啓発に努めていきます。

年齢別相談者の内訳

計	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
462	3	33	110	45	40	129	88	14

計	男性	女性
462	112	350

相談内容の内訳

相談内容	件数	相談内容	件数
健診・ドッグに関するもの	1	育児に関するもの	51
健康保持増進に関するもの	4	夜間・休日に医療機関に関するもの	50
気になる身体の症状に関するもの	170	ストレス・メンタルに関するもの	10
家庭看護に関するもの	39	母子保健に関するもの	0
治療に関する	120	その他	17

6 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
10団体	54回	402人	54,000円

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が13回、農政部会が4回、運営委員会が2回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が334件、農地のあっせんが81件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査31件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果27件の相談がありました。農業委員会総会で、報告され農地の移動（農地法第3条）が認められたものは、201件の49.4haで、農地法第4条・第5条の転用は133件の20.7haであり、農地流動化活動では、所有権移転47.5ha、利用権設定が329.4ha、合計の376.9haの実績となりました。

なお、曾於市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は173件で8,663,000円の助成金を支給しました。

農業者年金では「加入者10万人早期達成3か年計画」の実現に向け、平成25年度から平成27年度までの農業者年金新規加入者の数値目標を曾於市では3か年で新規加入者30人（平成25年度10人、平成26年度10人、平成27年度10人）と定め、取り組んだ結果18人の実績（平成25年度4人・平成26年度14人）となり、平成26年度末で加入者数は158人、受給者数は96人、受給額は272,714千円となりました。

1 農地法第3条の処理状況

(1) 所有権移転

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積		
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
自作	有償	95	95		712	899	1,611
	無償	97	97		1,304	1,724	3,028
計		192	192		2,016	2,623	4,639

(2) 利用権

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積		
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
賃貸 借権	設定	3	3		21	16	37
	移転						
使用 貸借	設定	6	6		49	212	261
	移転						
計		9	9		70	228	298

2 農地法第4条・5条の処理状況

区分	処 理 件 数			許 可 面 積		
	総数(件)	許可(件)	不許可(件)	田(a)	畑(a)	計(a)
第4条	34	34		145	303	448
第5条	99	99		140	1,480	1,620
計	133	133		285	1,783	2,068

3 合意解約の処理

区分	処 理 件 数		届 出 面 積		
	総数(件)	件 数	田(a)	畑(a)	計(a)
第18条	4	4	35	150	185
利用集積	208	208	2,036	5,220	7,256
計	212	212	2,071	5,370	7,441

4 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定状況

利用権の種類		地 目	筆 数	面積(a)	件 数
利用権設定	新規	田	392	4,380	418
		畑	411	7,646	
		計	803	12,026	
	再設定	田	382	4,649	547
		畑	782	16,268	
		計	1,164	20,917	
利用権設定 (移転)	田				
	畑				
	計				
利用権設定 (転貸)	田				
	畑				
	計				
所有権設定	田	131	1,192	164	
	畑	177	3,564		
	計	308	4,756		
合 計			2,275	37,699	1,129

【経済課（産業振興課）】

政府においては、TPP交渉が大詰めを迎えておりますが、もしTPP交渉が日本に不利な状況で進展すれば、本市の基幹産業である農業に大打撃を与えることが予想されることから、今後も関係機関・団体と一致協力して断固反対して参ります。

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成26年産における曾於市の農畜産物生産実績は、409億9,092万円で生産額で前年度比98.9%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門69億6,061万円(構成比17.0%)、畜産部門326億8,250万円(構成比79.7%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者34人に対して19,980,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として、平成24年度から始まった国の青年就農給付金(経営開始型)事業については、8人に対して11,250,000円の給付金を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携をとり、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者は平成20年度の620人をピークに年々減少傾向にありましたが、平成26年度については、前年度比12人増の552人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金受給者(人)	40	30	33	26	32	34
うち当該年度認定受給者(人)	11	9	15	7	18	15
決算額(千円)	21,060	17,160	15,850	13,980	16,800	19,980

青年就農給付金(経営開始型)事業実績

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給付金受給者(人)	5	7	8
うち当該年度認定受給者(人)	5	4	2
決算額(千円)	7,500	9,000	11,250

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成26年度産米の生産数量目標は、8,083.4tで、面積に換算すると1,622.3haとなり、農家への生産面積目標を一律62%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,612.3haとなりました。

経営所得安定対策直接支払交付金実績

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
米の直接支払交付金(定額部分)	35,725,500円	43,945,500円	40,525,500円	15,348,000円
米の直接支払交付金(変動部分)	0円	0円	0円	0円
水田活用の直接支払交付金	251,534,150円	281,791,800円	297,860,650円	295,904,000円
畑作物の直接支払交付金	378,000円	1,335,740円	1,649,094円	568,421円
合 計	287,637,650円	327,073,040円	340,035,244円	311,820,421円

3 園芸振興事業

野菜・普通作・花き・果樹等の高品質安定生産の推進や省力化・低コスト化の推進を図るために、市単独園芸振興事業でハウス建設補助として10件、トンネル資材等の野菜生産資材補助として6件、循環扇等の花き生産資材補助として3件を助成し、園芸作物の生産安定と農家所得の向上を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
ハウス建設補助 野菜生産資材補助 花き生産資材補助	4,215,000円	事業実施者 19件 事業内容 ハウス, トンネル資材 循環扇等 事業費 12,667,518円 補助率 1/3以内

4 茶振興事業

近年、消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され、茶の利用は広がったものの、ペットボトル等の普及によるリーフ茶の販売不振や消費者の購入先が量販店へ移りつつあるなど消費形態に変化が現れ、価格の下落傾向が続いています。

このような中、環境にやさしい茶業の推進、高品質生産、省力化・低コスト化を図り茶業経営の安定と発展のため、防霜ファン設置事業として1件(48.8a)を実施しました。

また、道の駅でのイベントや市内福祉施設や学校等へリーフ茶の贈呈を行い、消費宣伝活動や拡大に努めました。

(1) 事業実績

事業名	決算額	内 容
茶防霜ファン設置補助	650,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 2,458,080円 補助率 1/3以内

(2) 茶業振興貸付基金の運用状況

平成26年度末現在高 98,883,225円
 現金 50,827,225円
 貸付金 48,056,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
42	52,700,000	9	10,304,000	3	5,660,000	36	48,056,000

5 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給するとともに、環境の保全及び形成に配慮した農業の推進に取り組むため、土壌分析と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	4,534,028円	事業実施者 850件 事業内容 堆肥購入額の20%助成 事業費 22,670,140円 補助率 20%
地力増進対策	2,445,000円	事業実施者 18件 事業内容 天地返し 事業費 8,964,885円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶処理	2,025,000円	集荷数量 ポリ755.4t 塩ビ30.5t 廃棄農薬212kg 空缶326缶

6 畑地かんがい営農推進事業

曾於北部地区においては、一部通水が始まったので、その気運を高めるため、曾於市畑かん営農振興大会を開催いたしました。また、従来の市場依存型から加工・業務用野菜への転換を図るため、加工用キャベツ、加工用里芋の取り組みを図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
水利用推進品目実証補助	230,000円	事業実施者 曾於市畑地かんがい営農推進本部 事業内容 生姜の実証ほ及び先進地研修 事業費 230,000円 補助率 定額
畑かん水利用促進補助	223,000円	事業実施者 2件 事業内容 かん水資材一式(2件) 事業費 672,193円 補助率 1/3以内
曾於市畑地かんがい営農推進大会補助	1,000,000円	事業実施者 曾於市畑地かんがい営農推進本部 事業内容 講演会、散水器具展示等 事業費 1,000,000円 補助率 定額

7 環境保全型農業直接支払交付金

国は、平成23年度から環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、直接支援(4,000円/10a)を開始しており、それに伴い県・市(共に2,000円/10a)も支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
環境保全型農業直接支払交付金	1,735,600円	事業実施者 20件 事業内容 環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接的な支援 補助 2,000円/10a

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による野菜，茶への被害防止と降灰混入被害の軽減し，品質低下の軽減による経営安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	5,349,000円	事業実施者 高之峰茶生産組合 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,229,600円 補助率 65%
	5,349,000円	事業実施者 正部茶生産組合 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,229,600円 補助率 65%
	5,349,000円	事業実施者 野田茶生産組合 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,229,600円 補助率 65%
	25,545,000円	事業実施者 ㈲ジェイエイそおアグリサービス 事業内容 茶生葉洗浄施設 ボーリング工事一式 事業費 42,444,000円 補助率 65%
	43,509,000円	事業実施者 大隅南施設園芸生産組合 事業内容 被覆施設 4棟 4,945.5㎡ 栽培管理用施設 一式 事業費 66,938,400円 補助率 65%

9 農業・農村活性化推進施設等整備事業

茶の価格低迷の中，省力化及び低コスト化を進めるため，乗用型茶園管理機を導入し農業経営の安定化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業・農村活性化推進 施設等整備事業	1,741,000円	事業実施者 野田茶生産組合 事業内容 乗用型茶園管理機1台 アタッチー式 事業費 5,225,040円 補助率 1/3以内

10 市単独間伐及び再造林促進対策事業

曾於市は、人工林率が極めて高く、県内有数の林業先進地域です。しかし、木材価格の低迷など林業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

また、森林資源の充実に伴い皆伐が増加している状況にあります。

このような状況の中、更なる林業振興のために、間伐・再造林推進など森林整備の充実、林地の保全に努めてきました。間伐及び再造林促進対策事業は事業費9,467,400円で、間伐補助対象面積は84haで、再造林補助対象面積は96haでした。

11 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、39ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

12 森林整備地域活動支援及び基盤整備

林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等による森林放置の発生を防止するため、森林整備地域活動支援対策として、事業主体の森林組合に交付金4,120,000円を交付し、森林施業集約化の促進、作業路網の改良活動を実施しました。交付対象面積は、212haでした。

更に、森林組合及び二林業事業体の経営基盤強化を図るため、ふるさとの森再生事業及び力強い木材産業づくり事業に取組み、高性能林業機械等の導入に対して補助金86,800,000円を交付しました。

13 消費者行政活性化事業

消費生活相談に対する機能強化を図るため、相談員を配置した相談窓口を設置し、住民の相談に迅速に対応することができました。事業費は、2,455,245円でした。

14 商工業後継者育成事業

商工業新規就業者の就業初期の経営を支援するため、曾於市商工業新規就業者支援対策事業により、新規就業者7人に対して5,160,000円の補助金を交付しました。

15 地域商品券発行事業

他地域への消費者流失防止と、市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、10%のプレミアムをつけたチューリップ券167,000枚(83,500,000円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

16 曾於市ブランド確立推進事業

農畜産物及び曾於市ブランド認証品のPR・流通ルートの拡充及び生産の振興を進め、「曾於市ブランド」確立へ向けた事業を展開しました。

市内外に広くPRするために、市内道の駅で販売された5事業所10品目の曾於市ブランド認証品に、販売促進のための販売手数料の補助金を交付しました。

さらに、「大阪ファン感謝デー」等での宣伝販売やそお市民祭での「そおグルメ街道」を開催し宣伝販売と市内外へのPRに努めました。

また、市内で取れた農産物で加工品を作るため、研究会を立ち上げ補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農産物加工研究会運営補助	500,000円	事業実施者 曾於市農産物加工研究会 事業内容 新規加工食品の研究 事業費 488,511円 補助率 定額
曾於市ブランド認証品販売手数料補助	581,840円	事業実施者 5件 事業内容 道の駅での販売促進活動に係る手数料に対し一部助成 事業費 51,183,062円 補助率 手数料10%超過分を助成 100,000円上限

17 観光関連イベント助成事業について

市内各地域の活性化と商工業の振興及び消費者とのコミュニケーションを図るため、商工会及び観光協会等が主催する各種イベントに助成しました。

弥五郎どん祭りは、マスコミ等へ積極的なPR活動を行い、多くの参加者がありました。

また、関西かごしまファンデーについては、11業者の参加により特産品を販売し、関西在住の方々へ広く曾於市のPRを行いました。

18 観光資源開発及び特産品販路拡大事業

曾於市観光特産開発センターに事業委託して、観光資源開発及び特産品販路拡大事業を展開しました。事業費は19,885,000円でした。

【畜産課（産業振興課）】

平成26年の畜産物生産額は、前年度より1.5%増の約327億円でした。増の主な理由は、子牛せり市の取引価格が、慢性的な子牛不足を背景に前年度に継続して高値で推移したことによるものです。

繁殖雌牛頭数は、飼養農家の高齢化及び後継者不足により減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が課題となっております。

肥育経営については、枝肉価格は堅調に推移したものの、子牛価格の高値推移により、導入頭数の確保不足や配合飼料価格の高止まりなど、収益性は厳しい状況にありました。

豚については、牛と同様に、豚枝肉価格において近年にない高値水準で推移しました。

一昨年の冬以降に県内一円でまん延した豚流行性下痢（PED）は、関係者の協力を得ながら消毒ポイントの設置及び薬剤の配布で防疫を図り、夏季には一旦落ち着いたものの、10月以降県内で再発が散見し、曾於市内でも2農場の再発が確認されました。

また、近隣諸国においては口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの法定伝染病の発生が後を絶たず、国内でも高病原性鳥インフルエンザが発生し、畜産農家への消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大（畜振による導入・保留事業含む）など畜産経営の安定向上に努めました。

また有機センターにおいては、土着菌「森の華」を活用した良質な有機堆肥の生産に努め、環境保全型農業の振興及び家畜糞尿処理対策等の推進を図りました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内に飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するための畜産品評会を開催し、曾於地区畜産共進会及び県畜産共進会への出品奨励を行いました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域農業の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調製作業の利用率向上のため、飼料

作物収穫調製用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留緊急対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
繁殖雌牛導入保留補助金	776頭 (440人)	929頭 (513人)	900頭 (457人)	859頭 (440人)

(2) 肥育素牛導入保留緊急対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
肥育素牛導入保留補助金	672頭 (30人)	608頭 (30人)	690頭 (26人)	625頭 (23人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
乳用牛導入保留補助金	50頭 (10人)	50頭 (10人)	64頭 (11人)	68頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成26年度末現在高	348,847,462円
現金	133,690,462円
貸付金	215,157,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
556	215,851,000	187	71,027,000	177	70,333,000	546	215,157,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

平成26年度末現在高 90,416,370円
 現金 73,673,370円
 貸付金 16,743,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
92	35,900,150	58	22,746,150	9	3,589,000	42	16,743,000

(5) シルバー和牛振興対策事業

市内の高齢肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金（1頭3,000円）を交付しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
子牛せり市引付補助金	3,108頭 (913人)	3,110頭 (852人)	2,805頭 (788人)	2,612頭 (730人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
パドック式牛舎	4棟 (4人) (10頭規模以上 1棟含む)	4棟 (4人) (10頭規模以上 1棟含む)	6棟 (6人)	7棟 (7人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連動スタンション	387基 (18人)	288基 (13人)	312基 (20人)	279基 (13人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎（尿溜槽）に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
堆肥舎	2棟 (2人)	2棟 (2人)	3棟 (3人)	2棟 (2人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
牛舎改造	— (—)	14件 (14人)	15件 (15人)	14件 (14人)

その他、平成26年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

食料の国内自給や安全確保への国民の不安，優良農用地面積の減少や耕作放棄地の増大，高齢化の進行による集落機能の低下など，食料・農業・農村が抱える課題に対応するため，その基盤となる農業の持続的発展と農村の振興を図り，農業基盤の整備に取り組んでおります。

平成26年度までの旧町別の農道整備率は，末吉町52.0%，大隅町27.5%，財部町47.7%となり，市全体では43.2%となっています。

また，ほ場整備率は，末吉町77.2%，大隅町57.8%，財部町が60.1%となり，市全体では67.2%となっていますが，今後も計画的に整備してまいります。

ほ場整備等の状況

地目	地区名	要整備面積 (ha)	整備面積 (ha)	整備率%
田	末吉	870	687	79.0%
	大隅	429	330	76.9%
	財部	772	594	76.9%
	計	2,071	1,612	77.8%
畑	末吉	1,894	1,448	76.5%
	大隅	1,191	607	51.0%
	財部	967	451	46.6%
	計	4,052	2,506	61.8%
全体	末吉	2,764	2,135	77.2%
	大隅	1,620	937	57.8%
	財部	1,739	1,045	60.1%
	計	6,123	4,117	67.2%

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は，国営事業が平成19年度に，県営事業が平成24年度に完了し，ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に，その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は，谷川内ダム・粟谷頭首工・大良導水路・5ヶ所のファームポンド・幹線水路が整備され，平成26年度末をもって完了しました。

関連する附帯県営事業は，平成26年度末の進捗率は，全体の事業費（工事費）ベースで16.9%となっています。また，平成26年4月からは2地区で合計約8.8haが一部通水が始まり水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき，水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように，平成33年度完了を目指して，県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
シラス対策事業	祝井谷	850,000	水路工 L=823.7m
	宇都	2,478,400	水路工L=1,847.4m 測量試験費外
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部	4,008,000	畑かん(配水路)A=2.1ha 畑かん(給水栓) A=0.8ha 農道 L=295m
	第一曾於北部2期	22,140,000	畑かん(配水路)A=9.2ha 畑かん(給水栓) A=4.0ha
	第二曾於北部1期	12,783,000	畑かん(配水路)A=17.5ha 畑かん(給水栓) A=3.0ha 畑かん(末端)A=3.8ha
	第二曾於北部2期	21,269,000	畑かん(配水路)A=32.6ha 畑かん(給水栓) A=12.1ha 畑かん(末端)A=3.7ha
	第三曾於北部1期	26,035,000	畑かん(配水路)A=12.4ha 畑かん(給水栓) A=4.2ha
	第三曾於北部2期	31,972,000	畑かん(配水路)A=68.5ha 畑かん(給水栓) A=50.6ha 畑かん(末端)A=1.0ha
	第四曾於北部	22,755,820	測量設計一式・換地業務一式・(埋文軽減有)
	第五曾於北部	28,071,740	畑かん(配水路)A=50.9ha 畑かん(給水栓) A=50.9ha 畑かん(末端)A=1.8ha 換地業務一式
農村振興総合整備事業	末吉	31,290,587	ほ場整備1団地A=3.1ha 水路工 L=1,131m 道路工 L=614m
中山間地域総合整備事業	大隅	35,982,558	ほ場整備1団地 A=8.58ha 用水路工・集落道の用地買収・整備
特殊農地保全整備事業	梶ヶ野東迫	44,062,497	整地工 A=19.63ha
かんがい排水事業	大隅南	38,745,000	管水路 L=1,262m
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	9,225,000	畑かん測量設計 181ha
農村地域防災減災事業	岩松	165,000	ボーリング調査一式

3 農業基盤整備促進事業

国の補助率55%で、末吉地区・大隅地区で農道整備・堰の工事施工及び測量設計を実施しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業基盤整備促進事業	グミキ谷	19,646,000	農道舗装 L=538m
	和田	8,229,600	測量試験一式・転倒ゲート一式
	種子田	2,095,200	測量試験一式(堰)
	石ヶ牟礼	1,393,200	測量試験一式(農道)

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
(繰越明許) 農業基盤整備促進事業	グミキ谷	12,300,000	農道舗装 L=577m

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県の補助率40%で、末吉地区・大隅地区・財部地区で堰・用水路を整備しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	新井手(末)	4,035,000	転倒ゲート一式
	市柴(大)	21,174,400	用水路(パイプライン布設)L=1,767.9m
	今西川原(財)	9,903,600	用水路改修L=442.6m

5 市単独事業

農道伐採作業は、末吉地区の段之原線外14路線、大隅地区の川床線外12路線、財部地区の広域農道及び農免農道2路線を実施しました。

また、農道維持補修工事を実施するとともに、市単独土地改良事業実施団体に対する補助金を支給しました。

市内全域農道等の維持補修用として、生コンクリートや砕石等の原材料の支給を実施しました。

(1) 農道等維持補修工事

地区名	決算額(円)	事業内容	件数
末吉地区	4,055,600	水路L=130m 道路L=22m 交通安全施設 L=71m	7件
大隅地区	8,463,420	水路L=250.5m 道路L=112m 交通安全施設L=1,238m	14件
財部地区	6,210,560	水路L=94.5m 道路L=53m 交通安全施設L=1,375m	9件
計	18,729,580		30件

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	末吉	2	526,468	263,000
	大隅	6	2,184,884	1,091,000
	財部	1	216,000	108,000
	小計	9	2,927,352	1,462,000
頭首工	末吉	2	395,280	197,000
	大隅	1	245,160	122,000
	財部	0	0	0
	小計	3	640,440	319,000
合計		12	3,567,792	1,781,000

6 水土里サークル活動(多面的機能支払交付金)

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動で、平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、市全体で21地区が活動しました。

平成26年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を21地区、資源向上支払(共同活動)「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を19地区、資源向上支払(長寿命化)「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を13地区が取り組みました。

7 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅地区（柳井谷地区・立馬地区）で実施している事業で、平成19年度から平成29年度までの事業であります。

平成26年度は、柳井谷地区の変更計画書作成業務を実施し、立馬地区の仮設道路（L=240m）の測量設計及び土質・地質調査業務、積算参考資料作成業務を実施しました。今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

8 災害復旧事業

(1) 補助災害復旧事業

平成26年災害は、市全体で39件（末吉9件、大隅29件、財部1件）で、内訳は農地災22件（田15件・畑7件）、施設災17件（水路12件・道路5件）で、総事業費52,918千円でありました。又、近隣工事現場の合併施工により契約件数33件（末吉6件、大隅26件、財部1件）となりました。

(2) 単独災害復旧事業

市単独農業用施設等災害復旧事業補助金は、市全体で23件（末吉9件、大隅9件、財部5件）で、事業費4,684,524円に対し3,739,000円を支給しました。

崩土除去等応急作業は、市全体で194件（末吉57件、大隅118件、財部19件）でした。今後も受益者と協力し、農業用施設等の維持管理の徹底を図り災害の防止に努めます。

決算の状況

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
現年発生農地・農業用施設災害復旧費	80,102,689	31,350,439	5,400,000	965,600	42,386,650	補助災害 農地 22件 末吉 5件 大隅17件 施設 17件 末吉 4件 大隅12件 財部 1件 合計 39件 単独災害補助 田 22件 末吉 8件 大隅 9件 財部 5件 畑 1件 末吉 1件 合計 23件

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために、未改良市道及び危険箇所等の道路整備を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として池山線外5路線、辺地対策事業として新田山・花房線外1路線の工事を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。また、合併特例事業で光神・安之尾線外4路線、過疎対策事業で堂園線外5路線を整備することにより、東九州自動車道や地域高規格道路（都城志布志道路）への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、国原線外2路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として竹山・掘込線外3路線、過疎対策事業として桂・二重堀線外4路線、辺地対策事業として須田木線外1路線、合併特例事業として上諏訪・花白線外6路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、持留・あけぼの線外8路線の道路排水路を整備し、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業として湯田・榎木段線外1路線、辺地対策事業として大峯・永里線外2路線、過疎対策事業として堤線（堤橋）外6路線、合併特例事業として平原・七村線の工事を実施し、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。また、排水路整備事業として今別府線外7路線の道路排水路の整備を行い、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁の長寿命化と早期修繕による費用の削減を図るため、橋梁長寿命化修繕事業として、末吉地区の中津橋と浜田橋、大隅地区の持留橋、財部地区の瓶台1号橋について維持・修繕工事を行いました。

(1) 平成26年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	479線	417,505m	283,419m	67.88%	392,786m	94.08%	76ヶ所	無
大隅	323線	298,816m	221,645m	74.17%	298,378m	99.85%	58ヶ所	無
財部	217線	235,057m	97,783m	41.60%	214,650m	91.32%	71ヶ所	1ヶ所
合計	1,019線	951,378m	602,847m	63.37%	905,814m	95.21%	205ヶ所	1ヶ所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	102,362,829	0	0	102,362,829	湯之尻・福留線 L=109m W=7m 大沢津原東線 L=140m W=4m 池山線 L=143m W=5m 仮屋中央線 L=74m W=5m 百入・田之神線 L=368m W=3.5m 蔵之町・後迫線 L=140m W=5.5m 市吉・田尻線 L=138m W=5m 竹山・掘込線 L=247m W=7m 桂・二重堀線 L=80m W=7m 平木・伊屋松線 L=90m W=7m 古井・荒川内線 L=241m W=6m 湯田・榎木段線 L=76.9m W=6m 十三迫・荒谷線(委託のみ) L=70m
合併特例 事業	218,779,085	0	207,100,000	11,679,085	光神・安之尾線 L=362m W=5.5m 掛上・川内線 L=109m W=7m 梶井・岩南線 L=283m W=6m 五位塚・カンジノ松線 L=140m W=5m 蔵之町・五位塚線 L=60m W=6m 持留・あけぼの線 L=115m W=5m 上諏訪・花白線 L=260m W=7m 伊屋松・新留線 L=94m W=5m 川路山・中須田木線 L=55m W=5m 梶ヶ野・蔵谷線 L=329m W=5m 船迫線 L=134m W=5m 市吉・梶ヶ野線 L=140m W=5m
合併特例 事業 (繰越明許)	13,288,600	0	12,600,000	688,600	平原・七村線 L=115m W=6m
辺地対策 事業	134,351,994	0	109,300,000	25,051,994	新田山・花房線 L=118m W=5m 石之脇・平沢津線 L=90m W=4m 神牟礼・沖上線 L=150m W=7m 須田木線 L=162m W=6m 上大峯線 L=63.5m W=5m 桐原・溝ノ口線 L=100m W=6m 大峯・永里線 L=172m W=5m
過疎対策 事業	325,073,826	0	323,500,000	1,573,826	外園・五位塚線 L=250m W=5m 堂園線 L=240m W=5m 森田北線 L=200m W=5m 坂元・二反久保線 L=142m W=5m 内門・六町線 L=120m W=5m 石切谷・久保線 L=134m W=5m 紺垣線 L=213m W=5m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
過疎対策事業					土成・柳井谷線 L=96m W=6m 桂・二重堀線 L=820m W=6m 石ヶ牟礼・里脇線 L=125m W=6m 岡元・伊屋松線 L=160m W=5m 李比野・八ヶ代線 L=100m W=5m 新田3号線 L=190m W=6.5m 中谷線 L=192m W=6.5m 田平3号線 L=151.5m W=5m 堤線堤橋上部工事 L=38.2m W=6.5m 堤線堤橋盛土工事 V=3,291 m ² 切通・七村線 L=142m W=5m 高塚線 L=112m W=5m 後迫・鶴木線(委託のみ) L=600m 大良線(委託のみ) L=331m 谷川内線(委託のみ) L=151m 馬立・通山線(委託のみ) L=240m 馬水・高塚線(委託のみ) L=50m
過疎対策事業 (繰越明許)	15,525,000	0	15,100,000	425,000	堤線堤橋下部工事 A2橋台 1基
橋梁長寿命化修繕事業	24,393,720	15,827,000	0	8,566,720	持留橋 L=30.1m W=5.2m 瓶台1号橋 L=15.6m W=4m 中津橋 L=20.6m W=3.93m 渡辺橋(委託のみ) L=18.6m 轟木橋(委託のみ) L=19.5m
橋梁長寿命化修繕事業 (繰越明許)	14,666,000	9,532,000	0	5,134,000	浜田橋 L=34m W=3m 中津橋 L=20.6m W=3.93m
社会資本整備総合交付金事業	19,139,778	9,828,000	0	9,311,778	河原・飛佐線 L=100m W=7m
排水路整備事業	107,635,476	0	102,100,000	5,535,476	宇都之上・原口線 L=153m 田村線 L=38m 国原線 L=51m 元八幡・土成線 L=129m 東八合原線 L=78m 北・狩谷線 L=127m 持留・あけぼの線 L=192m 馬場・竹山線 L=131m 八合原線 L=218m 平木・岩元線 L=98m 荒谷線 L=75m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
排水路整備事業					西竹山線 L=284m 今別府線 L=284m 畠中・正ヶ峯線 L=166.5m 水ノ手・仏性院線 L=135.5m 天神線 L=132m 畠中1号線 L=32.5m 七村1号線 L=60m 城山・前玉線 L=115m 板越線 L=184m
合 計	975,216,308	35,187,000	769,700,000	170,329,308	

2 住宅対策

平成27年3月31日現在の住宅管理戸数は、市営住宅1,031戸、市有住宅106戸、地域振興住宅110戸の計1,247戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。また、老朽化している住宅団地の建替計画による住宅建設事業及び市単独事業の地域振興住宅建設事業に取り組みました。

計画修繕工事では、高岡第2団地2棟2戸、高岡第3団地1棟2戸、仮屋団地1棟1戸、鍋団地3棟6戸の給湯設備工事、中須団地3棟12戸の水洗化改修工事、旭ヶ丘団地・中須団地の駐車場整備工事、川内団地ガス埋設支管改修工事等を実施しました。

経常修繕では、天神丘団地・中須団地の部屋修繕など住宅の床・内装等補修(77件)、台所・洗面所・風呂釜等補修(54件)、給湯設備等補修(11件)、給排水等補修(71件)、畳・建具等補修(54件)、浄化槽等補修(14件)、電気設備等補修(54件)、外構等補修(19件)その他小修理(94件)など計448件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

また、老朽化による蔵之町団地1棟2戸、上諏訪団地1棟2戸並びに笠木第1団地外7団地の焼却炉の解体工事等を実施しました。

ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業により、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地4・5・6号棟の福祉対応型改善工事(手摺り・スロープ設置)、天神丘団地4-1号棟外壁落下防止等改善工事、天神丘団地4棟54戸の玄関ピッキング対策鍵取替工事及び正ヶ峯団地2棟48戸の給湯設備改善工事など長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

住宅建設については、老朽化している住宅団地の非現地建替事業による前玉団地(2棟8戸)の新築工事を実施しました。また、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅10戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
住宅総務費	85,444,865	861,000	0	84,583,865	家賃低廉化事業
ストック総合 改善事業	64,781,004	25,105,000	0	39,676,004	地域住宅計画事業
住宅建設費	248,992,925	55,984,000	0	193,008,925	市営住宅工事
地域振興住宅 建設事業	149,658,547	0	112,900,000	36,758,547	末吉3棟・大隅6棟 財部1棟
地域振興住宅 建設事業 (繰越明許)	80,459,840	0	40,700,000	39,759,840	柳井谷第2団地5棟 財部南団地2棟 八合原団地外構工事
合 計	629,337,181	81,950,000	153,600,000	393,787,181	

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈り、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者にそれぞれ委託し定期的な管理作業を実施しました。

また、大隅地区下窪公園の法面保護工事や末吉地区高之峯公園の流末排水路補修工事等を実施し公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
公園管理費	23,525,368	0	0	23,525,368	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 下窪公園法面保護工事 高之峯公園流末排水路補修工事 新町公園遊具補修工事 向江公園すべり台撤去工事
合 計	23,525,368	0	0	23,525,368	

4 災害復旧事業

平成26年度は、5月中旬から7月にかけての梅雨前線並びに8月から9月にかけての異常気象による豪雨、10月中旬の台風による災害等に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。

崩土・倒木等の処理に努め、道路の早期復旧を図るとともに、公共土木災害復旧工事として、道路4箇所、河川1箇所の計5箇所と、市単独災害復旧工事として、道路18箇所、河川2箇所の計20箇所を実施しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害復旧事業	25,149,616	5,080,000	2,500,000	17,569,616	公共土木災害復旧工事 末吉（河川0か所・道路2か所） 大隅（河川0か所・道路1か所） 財部（河川1か所・道路1か所） 市単独災害復旧工事 末吉（河川1か所・道路8か所） 大隅（河川1か所・道路8か所） 財部（河川0か所・道路2か所） 災害応急作業業務委託 末吉（22か所） 大隅（40か所） 財部（18か所）
合計	25,149,616	5,080,000	2,500,000	17,569,616	

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金33,107,000円及び浄化槽設置推進助成金7,321,000円を交付しました。

平成26年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,681基{末吉2,120基, 大隅1,166基, 財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による905基の計4,586基となりました。

また、繰出金においては水道事業会計へ50,597,000円, 笠木簡易水道事業特別会計へ26,351,000円, 公共下水道事業特別会計へ104,523,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	補助金交付額	助成金交付額
平成23年度	116基	26基	2基	50,372,000円	11,101,000円
平成24年度	96基	11基	2基	37,522,000円	8,859,000円
平成25年度	121基	14基	0基	45,968,000円	10,446,000円
平成26年度	77基	15基	1基	33,107,000円	7,321,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおる曾於市らしいまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成26年度は11項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要について

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、平成20年度及び平成21年度に実施した耐震診断に基づき、柳迫小学校屋内運動場の改築工事に取り組みましたが、建築確認審査に時間を要したため、一部平成27年度への繰越となりました。教職員住宅について、年次的に実施することとしている住宅のフローリング改修工事は、今年度、10棟分を実施しました。

また、末吉地域の光神・柳迫コースのためのスクールバスを新規に購入し、安全なスクールバスの運行事業を継続し、保護者、生徒の負担軽減に努めました。

2 高校振興について

県立3高等学校と曾於高等学校に対し、総合振興対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。

3 基金管理について

学校施設整備基金については、櫛小学校屋内運動場改築工事及び大隅北小学校大規模改造工事のための調査委託等に充当するため、19,267千円を取り崩すとともに、今後の施設整備に備えて50,000千円を新たに積み立てました。また、市立学校施設整備基金や育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子をそれぞれの基金へ繰り出しました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生7人、大学生62人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生4人となっています。

(1) 育英奨学資金基金の運用状況

平成26度末残高	260,076,723円
現金	145,903,123円
貸付金	114,173,600円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生	23	1,418,200	完了者	1	120,000	新規者	4	480,000	26	1,906,600
			継続者	7	231,600	継続者	3	360,000		
			計	8	351,600	計	7	840,000		
大学生	177	109,331,100	完了者	22	4,386,800	新規者	22	10,560,000	177	112,267,000
			継続者	114	15,137,300	継続者	40	11,900,000		
			計	136	19,524,100	計	62	22,460,000		
計	200	110,749,300	完了者	23	4,506,800	新規者	26	11,040,000	203	114,173,600
			継続者	121	15,368,900	継続者	43	12,260,000		
			計	144	19,875,700	計	69	23,300,000		

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成26年度末残高	17,686,589円
現金	8,911,089円
株券	725,500円
貸付金	8,050,000円

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生			完了者			新規者				
			継続者			継続者				
			計			計				
大学生	10	7,973,000	完了者	1	33,000	新規者	1	480,000	10	8,050,000
			継続者	6	1,270,000	継続者	3	900,000		
			計	7	1,303,000	計	4	1,380,000		
計	10	7,973,000	完了者	1	33,000	新規者	1	480,000	10	8,050,000
			継続者	6	1,270,000	継続者	3	900,000		
			計	7	1,303,000	計	4	1,380,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等50棟の維持管理に努めました。主なものは、フローリング改修工事(10棟)、雨漏り修繕等、壁紙張替、床張替、風呂釜交換、ガス給湯器取り替え修繕、給排水の水回り修繕等です。

5 学校給食について

学校給食については、市内小中学校等で1日当たり約3,000食分を調理している状況です。

平成26年度も学校給食センター2か所と自校方式2か所の調理及び配送業務等を民間へ委託し運営しました。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家にも衛生教育及び指導を行い、給食の食材には地場産物を取り入れ、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月19日から23日の期間内に地場産物を使った献立にし、給食センターの見学等を実施しました。

さらに6月は「食育月間」とし、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
岩南小学校北側擁壁 改修等工事	円 864,000	円	円	円 864,000	施工延長 L=17.4m ブロック積み A=30.8㎡ 取付舗装工 A=53.0㎡
財部南小学校 外5校転落防止用 金物設置等工事	2,073,600			2,073,600	転落防止金物設置 70mm×30mm (財部南小, 財部北小, 柳迫小, 光神小, 深川小, 大隅北小)
岩北小学校 外5校転落防止用 金物設置等工事	1,792,800			1,792,800	転落防止金物設置 70mm×30mm (岩北小, 檜小, 高岡小, 岩川小, 大隅南小, 月野小)
光神小学校 フェンス設置工事	369,360			369,360	フェンス設置 L=68m 樹木枝伐採 門扉2箇所
光神小学校特別教室棟 屋上防水工事	1,063,800			1,063,800	既存撤去, アクリル塗膜防水 平場面:105.5㎡, 立上部:40.3㎡
月野小学校 黒板設置等工事	883,440			883,440	UD黒板設置 1台 木製ロッカー移設

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
大隅中学校スクールバス 飛佐入口バス停 待合所移設工事	円 291,600	円	円	円 291,600	鉄骨系プレハブ移設 飛佐入口バス停から旧大隅北中
大隅中学校 排水路改修工事	1,735,000			1,735,000	落蓋側溝300(歩道用) L=64m 落蓋側溝300縦折 L=60m 樹工 3箇所 L=6m
大隅中学校 プールサイド改修工事	3,105,000			3,105,000	塗床部補修 187㎡ 飛び込み台撤去補修 16箇所側溝補修

8 学校施設整備について

柳迫小学校の屋内運動場改築事業を国庫の補助金支給を受け実施しました。

児童が安心して学校生活を送れるように施設整備及び教育環境の充実に努めました。

(1) 整備状況

※起債は按分

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
柳迫小学校図工室棟 解体工事	円 864,000	円 0	円 0	円 864,000	鉄骨造平屋建 65㎡ 苗置き場・ビニールハウス解体
柳迫小学校便所棟ほか 解体工事	2,851,200	0	0	2,851,200	ブロック造平屋建 40㎡
柳迫小学校屋内運動場 解体工事	9,386,000	0	8,800,000	586,000	鉄骨造平屋建 477㎡ S49年建設
柳迫小学校浄化槽設置 工事	10,000,800	3,366,000	6,300,000	334,800	浄化槽10人槽(原水ホソフ 槽付) 校舎污水管切替
柳迫小学校屋内運動場 改築本体工事	0	0	0	0	鉄筋コンクリート造二階建 659㎡(1階:637㎡, 2階:22㎡) 平成27年度～繰越 175,500,000円
柳迫小学校屋内運動場 改築機械設備工事	0	0	0	0	鉄筋コンクリート造二階建 機械設備工事一式 平成27年度～繰越 5,346,000円
柳迫小学校屋内運動場 改築電気設備工事	8,400,000	0	8,000,000	400,000	鉄筋コンクリート造二階建 電気設備工事一式 平成27年度～繰越 14,310,000円
柳迫小学校農具及び堆 肥置場棟新築工事	5,605,200	0	0	5,605,200	木造鋼板折板葺き平屋建て 72.59㎡
柳迫小学校屋内運動場 外構工事	0	0	0	0	アスファルト舗装 A=722㎡ その他 平成27年度～繰越 7,938,000円
柳迫小学校屋内運動場 改築工事監理業務委託	0	0	0	0	27年度に繰越 7,074,000円
合計	37,107,200	3,366,000	23,100,000	10,641,200	

9 幼稚園就園奨励費補助金について

幼稚園費については、幼稚園就園奨励費補助金として11園217人に、第3子以降保育料等軽減補助金として2園7人に交付しました。

【学校教育課】

教育委員会では、「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」を基本目標に定め、曾於市らしい教育施策の推進に努めてまいりました。

学校教育は、生涯学習の基礎を培う場であるという認識に立ち、変化の激しいこれからの社会を主体的に生きる力を備えた人間の育成を図るために、児童生徒に確かな学力を身に付けさせることを最大の目的として、知識・技能の定着と思考力・判断力・表現力等の育成に取り組んでまいりました。

さらに、学力だけでなく、知・徳・体のバランスをとりながら、心の教育や体力向上にも取り組み、心身ともにたくましい青少年の育成を目指してきました。

特に、平成21年度から取り組んできた市単独事業である「そおっ子の『夢』育み支援事業」では、各学校においてキャリア教育の一環として、様々な分野で活躍された方々を「夢先生」として招聘し、講演や実技指導などを行い、自らの将来に夢を持たせ、その夢に向かってチャレンジする児童生徒の育成に取り組んでまいりました。

その結果、意識調査では、多くの児童生徒が自分の将来の夢や目標を持って、自分の夢実現にチャレンジしている姿が明らかとなりました。

1 学力向上

各種学力調査の結果、曾於市の児童生徒について基礎学力が十分身に付いていない状況が明らかとなりました。このような実態を踏まえ、学校教育課の重点施策として、基礎学力の定着、特に「知識」・「技能」の定着にこだわった取組を積極的に進めてまいりました。

学力向上の具体策として、まず初めに鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力課題を明らかにするとともに、課題解決に向けた学力向上プランの策定を進めました。また、本市の学力実態を広報紙「そお」の教育委員会だよりを通じて市民に知らせるとともに、保護者に対しては家庭学習の充実など、協力を要請しました。

その他、学力向上を支える人的配置を重点的に行いました。例えば、学力向上支援員8人を小学校15校に派遣し、複式学級の支援並びに個別指導や補充指導の充実に努めてまいりました。特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援のために、特別支援教育支援員を小学校7校及び中学校3校に計15人を配置し、障害に応じたきめ細かい指導を行ってきました。

また、本市の特徴であるICTの積極的な活用を図るために、ICT支援員を配置し、授業における電子黒板の効果的な活用を推進しました。特に、転入教職員が電子黒板の活用で困ることがないように、教職員の実態に応じた細やかな指導に努めてまいりました。

2 生徒指導の充実

いじめ・不登校の未然防止のために、心の教室相談員、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。平成21年度に41人いた不登校児童生徒も平成26年度には28人まで減少させることができました。いじめについても「1件でも多く発

見し、1件でも多く解決する。」という基本的な考え方に立って、早期発見・早期解消に取り組んでまいりました。平成26年度は8校でいじめが発生しましたが、深刻ないじめはなく、ほとんどが早期のうちに解消されました。

心の教育については、文部科学省の「道徳教育総合支援事業」の指定を受け、学校・地域と連携した道徳教育の研究を進め、2月には月野小学校で研究公開を開催し、県内各地から多くの教職員が参加し、盛会のうちに終えることができました。

3 教職員の資質向上

教職員の資質向上のために、各種研修会を開催し、多くの教職員が参加しました。具体的には、指導力の向上のための教師力向上講座を3回開催し、延べ150名を超える教職員が参加しました。また、各教室に導入された電子黒板の活用を推進するため、市ICT等研究指定校制度を設け、ICTを活用した授業公開を大隅北小で行いました。これらの研修の成果として、曾於地区教育論文に本市から110点余りの応募がありました。

さらに、曾於市学力向上対策研究協議会では、小・中・高の教職員が、年4回集まり、学校種を超えて、総合的な学力向上対策について協議し、共通実践事項を決めてそれぞれの学校で実践化に取り組みました。

また、夏季休業中に、諸学力検査等の分析に基づき的確な学習指導が図られるよう、「指導と評価フォーラム」を開催し、90人余りの教職員が講義や演習をおして理論的・実践的な指導力の形成に取り組みました。

4 特色ある学校づくり

本市には小規模・少人数学校が多いことから、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校同士が連携して学習する「交流学习」を推進しています。特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開する「集合学習」も年に2回実施しました。体育、合奏・合唱及び外国語活動では、少人数では経験できない、勢いのある多人数での活動的な学習を体験することができました。

また、財部北小学校のように小規模校で積極的に地域人材を授業に活用し、小規模校の欠点をよさに変える取組を進めた成果、文部科学大臣賞を受賞する快挙をあげることができました。

これからも、行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上と体力向上を目指して、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
25年度	93.4	91.2	91.4	100.6	
26年度	93.2	92.2	91.4	101.0	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
25年度	95.1	84.1	93.8	89.6	91.6
26年度	96.3	86.4	97.6	91.4	86.0
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
25年度	93.2	90.7	93.9	95.4	89.9
26年度	91.4	93.9	88.1	89.4	79.6

【社会教育課】

社会教育課では、平成26年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土及び国家社会の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろな工夫しながら邁進してきました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部103講座を開設しました。

これに、市内外から延べ1,881人（対前年度比95.1%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成26年度は30講座開設し、延べ18講座が実施され、365人が受講しました。

生涯学習によるまちづくり情報が徐々に広がりを見せています。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして14校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係わる事業実績

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総合 大学	開設講座数(講座)	110	102	105	101	103
	受講者数(延べ人数)	2,253	2,045	2,039	1,977	1,881
	開講式参加者(人)	口蹄疫のため中止	台風接近のため中止	500	450	550
出前 講座	開設講座数(講座)	3	14	14	13	18
	受講者数(延べ人数)	1,47	1,424	442	379	365
まちづ くり推 進事業	実施団体数		10	11	13	14
決算額(円)		14,784,277	11,217,792	11,607,849	11,725,054	11,160,241

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って5年目を迎えた平成26年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進も図ってきました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「桃季无」・「祝子おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動できるようになりました。

平成26年度は、図書を6,032冊購入し、蔵書数は174,617冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は58,946人、貸出者数は47,090人、貸出冊数は165,551冊でした。

読書活動に係わる事業実績

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）	53,106	54,786	57,583	60,758	58,946
貸出者数（人）	44,382	47,840	50,109	49,533	47,090
貸出冊数（冊）	151,686	160,730	172,561	171,276	165,551
蔵書数（冊）	153,271	155,876	161,834	168,993	174,617
購入冊数（冊）	10,595	3,261	5,749	6,967	6,032
寄贈冊数（冊）	329	684	485	293	522
図書購入金（円）	21,049,888	4,998,134	9,999,740	9,999,957	9,999,743

* 平成22年度は、「知の地域づくり推進事業」を活用した図書購入4,143冊、図書購入金11,071,000円を含む。

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、親子サマースクール、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動や自然体験社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催に当たっては、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みを進めました。

青少年育教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内容
チャレンジ・ザ・日本一研修事業	1,165,000	17	日本一の富士山への登山などの体験(7/28~31, 3泊4日)
青少年リーダー研修	950,000	22	大分県九重スキー体験研修(2泊3日), 霧島市宿泊研修, 市内研修
親子サマースクール	173,659	407	絵画教室など10教室を開設
弥五郎サミット	42,356	95	都城市富吉小と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	109,431	773	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	633,334	334	実行委員13名, 対象者444名, 出席者334名, 出席率 75.2 %

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体に助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催し、その活動の充実を図りました。

成人教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
高齢者教育費	263,422	高齢者学級(末吉12講座, 大隅7講座, 財部4講座)
女性教育費	1,102,813	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	904,800	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度に3校区(末吉小・岩川小・財部小)をモデル事業で開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組みました。応援団員の登録者数は451人(内団体が11)であり、応援の回数は2,308回で、延べ7,727人が学校応援に携わりました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

なお、平成26年度は、校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一してから6年目にあたり、スムーズな公民館運営が図られるようになりました。

また、環境美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に関わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
校区公民館活動補助金	7,086,470	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割, 各部費等
「曾於元気だそお」 ふるさと事業補助金	6,670,000	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割
校区・地区公民館長連 絡協議会運営補助金	100,000	校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7/20を中心に4,630名が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解が深まりました。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
家庭教育学級の開設	835,000	幼稚園2, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために文化財保護審議会を開催し、新たに3件(投谷八幡宮の王子面・刀銘 康綱・平田三五郎と宮内式部の墓)を市指定文化財に指定するよう答申(平成27年4月15日指定)がありました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。また、「曾於市文化財ガイドブック(改訂版)」を刊行し、文化財の普及啓発に努めました。

なお、平成27年3月13日、大隅町恒吉の蛭川家住宅(旧遠矢家住宅)主屋・蔵・門が、国登録有形文化財として登録するよう答申(今後、官報公示を経て、正式に登録)がありました。

恒吉城跡保存整備と関連して、今年度から末吉町の平松城跡の地形測量調査を実施しました。平松城跡は庄内の乱の時の遺構を今に残す貴重な山城で、今後も継続して地形測量を行い、この山城の全容を明らかにしていきます。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、平成25年度の文化庁調査官からの指導・助言や、これまでの成果をまとめた報告書「恒吉城跡調査報告書」を踏まえたうえで、引き続き恒吉城跡や恒吉麓の調査を行いました。

また、これまでは5人の中世城郭研究等の専門家で構成されていましたが、今回より、中世の島津家や文献史料に精通した新名一仁先生を追加招聘して、保存整備体制の更なる充実を図りました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の発掘調査としては、畑地帯総合整備事業（川床地区）に伴う萩原遺跡・出ヶ久保遺跡の発掘調査、柳迫小学校体育館建設に伴う柳迫遺跡の発掘調査、企業誘致に伴う中尾段遺跡の発掘調査を行いました。

萩原遺跡は、試掘調査の結果、遺物等は残存していなかったが、出ヶ久保遺跡からは縄文時代（2,500～3,000年前）、古代（1,200年前頃）の遺物や遺構が大量に出土しました。柳迫遺跡からは、縄文時代、古代～中世の遺物が出土しました。中尾段遺跡からは、旧石器時代、縄文時代後晩期の遺構、遺物が大量に出土しました。

濱田・前畑・ノトロ遺跡、高崎遺跡、柳迫遺跡の発掘調査の報告書の作成を行いました。

文化財保護と活用に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物）	77,000	大隅・末吉・財部の文化財 ・古民家 ・樹木等
民俗芸能保存団体の育成	2,010,000	12団体への補助
曾於市文化財ガイドブック（改訂版）作成	744,000	A4版、56ページ+地図1枚、3,000部作成した。
恒吉城跡保存整備事業	474,800	6人の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
平松城跡地形測量調査	3,888,000	中世山城の地形測量調査（第1次）を行った。
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	3,342,060	3冊（濱田・前畑・ノトロ遺跡、高崎遺跡、柳迫遺跡）の発掘調査報告書を作成した。

合計（答申を含む）
県指定文化財5
市指定文化財89
国登録文化財4

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、どんこ大会やカヌー大会、ナイターグラウンドゴルフ大会、健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、

市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第68回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に出場しました。特にカヌー競技（ドラゴンボート女子）は優勝という輝かしい成績を収め、多大な成果を得ることができました。

また、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内容
第9回曾於市どろんこ大会	606,154	493	5/25(日)どろんこPK12チーム,ミニバレー54チーム
第10回曾於市カヌー大会	660,489	242	7/27(日)カヌー競技103人,ドラゴンボート139人
カヌー教室	248,011	222	6月～7月 10校 のべ222名
第10回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	79,105	399	8/22(金)末吉180人,大隅135人,財部84人
北別府学野球フェスタ	531,676	151	9/27(土)小学生146人,中学生5人
第10回曾於市健康づくり駅伝大会	304,325	405	1/18(日)小学生16チーム,中高生7チーム,女子3チーム,一般14チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
市体育協会補助金	3,000,000	24団体で構成。会員数3,708人
市スポーツ少年団補助金	1,000,000	24団体で構成。団員数332人,指導者数78人
霧島盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/1(日)財部農業者トレーニングセンター175チーム,565人の参加
そお市民体育祭in財部	1,100,000	10/26(日)財部城山陸上競技場 参加者のべ約2,000人
末吉豊祭武道大会運営費補助金	800,000	11/23(日)住吉神社を中心に7競技 参加者1,167人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。その結果、延べ7団体が全国・九州大会へ出場することができ、競技力の向上が図られました。

スポーツ大会への派遣に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	414,000	出場者1,000円×414人
県スポーツ少年団競技別交歓大会	39,000	野球2チーム
全国大会等出場補助金	917,000	財部柔心館(柔道), 末吉柔道, 大隅中・末吉中弓道部, 曾於市カヌークラブ, 財部J's(軟式野球), アルティエーレ(サッカー), 他個人2名

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成26年度は、7人の応募があり7人名の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

国際交流に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業(シアトル研修)	3,038,000	7	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/19~8/19)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「フレンズコンサートVol.7」や「池上彰・増田ユリヤトークショー」など11本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。特に「海上自衛隊佐世保音楽隊」は好評で、多数の市民が鑑賞し、文化の素晴らしさに理解が図られました。

自主文化事業に係わる実績

自主文化事業名	開催日	参加者数(人)	事業費(円)	収入額(円)	会 場
夢チャレンジ講演&コンサート	5/10	550	417,818	—	末吉総合センター
フレンズコンサートVol.7	7/13	439	4,971,181	1,761,000	大隅文化会館
演劇「蒼空」	8/3	186	3,755,480	455,000	末吉総合センター
海上自衛隊佐世保音楽隊	8/24	535	255,160	—	財部きらめきセンター
鹿児島情報高等学校吹奏楽部	9/13	424	719,353	424,000	末吉総合センター
劇団飛行船	11/19	491	1,139,828	736,500	末吉総合センター
ベッキーライブ	11/24	349	5,895,360	1,430,000	大隅文化会館
曾於市民族芸能祭り	11/30	168	648,000	84,000	末吉総合センター
高嶋ちさ子12人のバイオリニスト	12/3	322	3,591,821	1,140,000	末吉総合センター
クリスマスジャズコンサート	12/23	604	1,225,938	1,119,500	末吉総合センター
池上彰・増田ユリヤトークショー	2/1	445	1,740,328	880,500	財部きらめきセンター
合 計		4,513	24,360,267	8,030,500	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第32回吉井淳二記念展を、2月22日から3月8日まで2週間にわたり盛大に開催しました。応募点数は2,533点、応募者数は2,479人、鑑賞者数は5,091人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉58団体、大隅39団体、財部27団体、計124団体
吉井淳二記念展補助金	3,300,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
末吉中央公民館	19,884	17,306	20,331	20,483	19,836
財部中央公民館	14,115	16,280	19,479	13,078	9,474
大隅中央公民館	17,575	15,433	11,260	11,745	11,043
末吉総合センター	45,889	47,060	50,551	47,230	38,474
大隅文化会館	19,110	19,475	19,774	17,023	17,264
財部きらめきセンター	5,770	7,090	7,730	6,060	5,560
市立図書館	39,499	37,295	38,506	40,991	39,432
市立図書館大隅分館	6,498	8,826	9,070	9,867	9,352
市立図書館財部分館	7,109	8,665	10,007	9,900	10,162
末吉歴史民俗資料館	174	732	542	493	530
大隅郷土館	116	108	211	220	361
財部郷土館	91	106	291	215	339
埋蔵文化財センター	103	105	143	100	102

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
末吉総合体育館	38,651	40,496	31,661	29,949	25,403
末吉弓道場	6,742	5,859	7,270	5,926	7,342
末吉ふれあい広場	3,669	4,873	5,237	5,848	7,409
末吉栄楽公園	28,029	49,135	24,513	47,230	65,911
市民プール	32,848	31,067	30,157	34,363	31,874
大隅総合運動公園	27,798	26,301	26,897	24,199	24,180
財部農業者トレーニングセンター	10,413	15,215	13,232	10,337	12,540
財部城山総合運動公園	18,242	22,254	26,492	19,937	19,986
財部中谷地区体育館	688	768	728	648	627

平成26年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成22年度	39,221 人
	平成17年度	42,287 人
住民基本台帳人口	平成27年1月1日	38,824 人
	平成26年1月1日	39,415 人
行政区域面積	390.39 km ²	

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、838,087千円となり、形式収支から平成27年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額78,887千円，継続費繰越額464千円）を差し引いた実質収支は758,736千円となった。また、実質収支から前年度実質収支531,417千円を差し引いた単年度収支は、227,319千円の黒字となり、財政調整基金へ221,408千円積み立て、市債を297,696千円繰上償還し、財政調整基金を796,225千円取り崩したので、実質単年度収支は49,802千円の赤字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	22,416,892	23,419,660	22,599,252	△ 1,002,768	△ 4.3
歳出総額 B	21,578,805	22,793,795	21,720,437	△ 1,214,990	△ 5.3
差 引 (A-B) C	838,087	625,865	878,815	212,222	33.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,351	94,448	221,747	△ 15,097	△ 16.0
実質収支 (C-D) E	758,736	531,417	657,068	227,319	42.8
単年度収支 F	227,319	0	123,638	227,319	#DIV/0!
財政調整基金積立額 G	221,408	64,380	4,024	157,028	243.9
市債繰上償還額 H	297,696	357,843	355,791	△ 60,147	△ 16.8
財政調整基金取崩額 I	796,225	530,957	235,086	265,268	50.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 49,802	△ 234,385	248,367	184,583	△ 78.8

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、地方譲与税・自動車取得税・普通交付税が減額となり、またゴルフ場閉鎖に伴うゴルフ場交付金が無くなり合計で61,227千円が減額となったが、地方税が82,313千円増額となったこと等により115,471千円、0.9%の増となった。

経常収支比率は、分母である経常一般財源収入額が115,471千円増となったものの、経常経費である物件費・維持補修費が114,814千円増となり、その他支出も増額となったことにより、2.0%増の89.4%に増加した。

公債費比率は、繰上償還を除く公債費が66,238千円増となったものの、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が169,334千円増となったため、8.3%から7.0%へ減少した。

単年度の実質公債費比率は、基準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が136,088千円減となったが、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が94,851千円減となったので、7.3%から6.5%へ減少し、平成24年度からの3か年間の平均は7.4%となり、25年度に対して1.1%の減となった。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が1,084,742千円減（一般会計675,677千円減、債務負担行為額31,268千円減、公営企業繰入額84,980千円減、一部事務組合負担額1,311千円減、退職手当負担見込額288,883千円減、設立法人2,623千円減）となり、充当可能財源額が176,554千円減（基金残高174,431千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額310,993千円減、特定の歳入見込み額（住宅使用料）40,092千円減）となったものの将来負担額を上回ったことにより、1.7%から将来負担無しへと移行した。

地方債現在高は、繰上償還金297,696千円等により675,677千円、2.5%の減となり、債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助の減により48,342千円、7.7%の減となった。

(決算統計数値)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数（3か年平均）	0.28	0.28	0.27	0.00	
標準財政規模	13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2
基準財政収入額	2,911,216	2,842,868	2,811,967	68,348	2.4
基準財政需要額	11,654,403	11,603,824	10,294,477	50,579	0.4
経常一般財源収入額	12,551,964	12,436,493	12,462,342	115,471	0.9
実質収支比率	5.8	4.0	5.0	1.8	
経常収支比率	89.4	87.4	88.3	2.0	
公債費比率（一般会計）	7.0	8.3	9.5	△ 1.3	
公債費負担比率（一般会計）	18.5	19.0	19.4	△ 0.5	
実質公債費比率（単年度）	6.5	7.3	8.4	△ 0.8	
実質公債費比率（3か年平均）	7.4	8.5	9.7	△ 1.1	
将来負担比率	-	1.7	6.9	皆減	
地方債現在高	0	27,368,989	26,278,539	△ 27,368,989	△ 100.0
債務負担行為額	583,224	631,566	486,257	△ 48,342	△ 7.7

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減 (a-b) d	
経常収支比率	89.4	87.4	88.3	2.0	
内 訳	人 件 費	20.9	20.7	22.6	0.2
	扶 助 費	7.7	7.3	7.6	0.4
	公 債 費	21.6	21.3	21.6	0.3
	物 件 費	14.8	14.2	13.4	0.6
	維 持 補 修 費	2.1	1.9	1.7	0.2
	補 助 費 等	9.1	9.2	9.0	△ 0.1
	繰 出 金	13.2	12.7	12.4	0.5
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債	早期健全化基準	12.93	17.93	25.0	350.0
	発行可能額					
13,152,285	728,370	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			—	—	7.4	—

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求められることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.93%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.93%〔12.93%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入歳出差引額 (A)	838,087	625,865	878,815
継続費逡次繰越額 (B)	464	0	0
繰越明許費繰越額 (C)	1,174,428	652,120	936,397
事故繰越繰越額 (D)	0	11,351	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定財源 (G)	1,095,541	569,023	714,650
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+(E)+ (F)-(G)}] (H)	758,736	531,417	657,068
標準財政規模(I)	13,152,285	13,129,968	13,118,546
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成26年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が758,736千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	758,736		531,417		657,068	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	839,780	-	869,119	-	800,834	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	8,559	-	8,977	-	12,492	-
生活排水処理事業特別会計 (4)	1,634	-	1,800	-	2,013	-
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	10,497	-				
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	277,400		264,239		260,573	
後期高齢者医療特別会計 (7)	2,301		1,862		1,524	
介護保険特別会計 (8)	178,244		224,576		249,601	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,152,285		13,129,968		13,118,546	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	0.000		-		-	

*平成26年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため、連結実質赤字額は無く、「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度	増減 a-b	増減率 (a-b)/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,928,906	2,862,668	2,899,729	66,238	2.3
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	54,369	48,858	45,183	5,511	11.3
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,874,537	2,813,810	2,854,546	60,727	2.2
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	159,210	159,964	163,058	△ 754	△ 0.5
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,847	3,011	19,544	1,836	61.0
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	44,803	43,058	49,176	1,745	4.1
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,101,739	1,932,405	1,826,171	169,334	8.8
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	854	457	24,864	397	86.9
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	220,759	238,388	259,338	△ 17,629	△ 7.4
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	44,958	38,592	45,149	6,366	16.5
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,191	10,254	10,060	△ 63	△ 0.6
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,378,501	2,220,096	2,165,582	158,405	7.1
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	0	3,137,766	3,068,701	69,065	2.3
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑮)	2,432,870	2,268,954	2,210,765	163,916	7.2
C 標準財政規模	13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑭)の額	2,378,501	2,220,096	2,165,582	158,405	7.1
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)	6.5	7.3	8.4	△ 0.8	△ 10.7
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均	7.4	8.5	9.7	△ 1.1	△ 12.9

②54,369千円	⑤の内訳		⑥の内訳		⑦の内訳	
公営住宅債の返済に充当された公営住宅使用料	水道事業会計	37,906	大隅管区地区消防組合公債費	4,847	土地改良施設維持管理適正事業	1,131
	公共下水道事業特別会計	101,572			農林漁業資金償還補助・制度資金利子補給	43,672
	生活排水処理事業特別会計	19,732				
	合計	159,210				44,803

平成26年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が136,088千円減となったが、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が94,851千円減となったので、7.3%から6.5%へ減少し、平成24年度からの3か年間の平均は7.4%となり、25年度に対して1.1%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減 a-b	増減率 (d/b*100)
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,693,312	27,368,989	26,278,539	△ 675,677	△ 2.5
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	283,229	314,497	343,000	△ 31,268	△ 9.9
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,599,453	2,684,433	2,746,899	△ 84,980	△ 3.2
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	142,745	144,056	18,508	△ 1,311	△ 0.9
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	3,105,383	3,394,266	3,686,357	△ 288,883	△ 8.5
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	2,623	184,818	△ 2,623	△ 100.0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	
	⑨ 合 計	32,824,122	33,908,864	33,258,121	△ 1,084,742	△ 3.2
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,422,496	10,247,965	9,634,494	174,531	1.7
	⑪ 特定の歳入見込額	328,783	368,875	506,545	△ 40,092	△ 10.9
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,787,235	23,098,228	22,355,825	△ 310,993	△ 1.3
	⑬ 合 計	33,538,514	33,715,068	32,496,864	△ 176,554	△ 0.5
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 714,392	193,796	761,257	△ 908,188	△ 468.6
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)		13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額		2,220,096	2,220,096	2,165,582	0	0.0
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,932,189	10,909,872	10,952,964	22,317	0.2
将来負担比率 (A)/(B)×100		-	1.7	6.9		

②の内訳

農林漁業資金償還補助	283,229
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	493,424
公共下水道事業特別会計	1,894,203
生活排水処理事業特別会計	211,826
合 計	2,599,453

④の内訳

曾於北部衛生処理組合	0
大隅曾於地区消防組合	142,745
合 計	142,745

⑤の内訳

一般職分	2,928,556
特別職分	37,326
退職手当組合積立不足額	139,501
合 計	3,105,383

⑩の内訳

財政調整基金	3,011,357
減債基金	704,054
その他特定目的基金	5,798,931
定額運用基金(現金分)	698,609
特別会計分	209,545
合 計	10,422,496

⑪の内訳

住宅使用料	328,783
-------	---------

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が1,084,742千円減(一般会計675,677千円減、債務負担行為額31,268千円減、公営企業繰入額84,980千円減、一部事務組合負担額1,311千円減、退職手当負担見込額288,883千円減、設立法人2,623千円減)となり、充当可能財源額が176,554千円減(基金残高174,431千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額310,993千円減、特定の歳入見込み額(住宅使用料)40,092千円減)となったものの将来負担額を上回ったことにより、1.7%から将来負担無しへと移行した。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が17,259千円、1.8%増、法人市民税が29,517千円、19.6%増、固定資産税のうち土地が14,840千円、3.7%増、家屋が12,059千円、1.6%増、償却資産が19,479千円、5.8%増、たばこ税が10,766千円、5.1%減となったことが主なもので82,313千円、2.8%増となった。財産収入は、区画整理事業保留地売却収入が31,729千円増となったことが主なもので10,330千円、4.9%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が247,765千円増となったことが主なもので230,320千円、428.1%の増となった。繰入金は、財政調整基金繰入金が265,268千円増となったことが主なもので414,632千円、67.2%の増となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が17,774千円減、特別交付税が12,299千円減となり、30,073千円、0.3%の減となった。国庫支出金は、がんばる地域交付金が20,641千円増となったものの、地域の元気交付金が317,249千円減となったことが主なもので228,848千円、9.08%の減となった。県支出金は、介護基盤緊急整備事業補助金が146,000千円減、かごしま園芸産地整備事業費補助金64,295千円が減となったものの、保育所緊急整備事業費補助金が218,416千円増、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金が219,446千円増となったことが主なもので、428,129千円、25.7%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、国営事業負担金が1,438,100千円減となったことが主なもので、1,739,100千円、43.3%の減となった。

(単位：千円，%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,045,124	13.6	2,962,811	12.7	2,924,789	12.9	82,313	2.8
	分担金及び負担金	238,067	1.1	270,938	1.2	276,979	1.2	△ 32,871	△ 12.1
	使用料及び手数料	322,566	1.4	309,715	1.3	295,046	1.3	12,851	4.1
	財産収入	221,244	1.0	210,914	0.9	125,209	0.6	10,330	4.9
	寄附金	284,116	1.3	53,796	0.2	82,906	0.4	230,320	428.1
	繰入金	1,032,012	4.6	617,380	2.7	382,483	1.7	414,632	67.2
	繰越金	225,865	1.0	378,815	1.6	349,347	1.5	△ 152,950	△ 40.4
	諸収入	197,436	0.9	235,107	1.0	272,333	1.2	△ 37,671	△ 16.0
計	5,566,430	24.9	5,039,476	21.6	4,709,092	20.8	526,954	10.5	
依存財源	地方譲与税	247,554	1.1	256,255	1.1	269,294	1.2	△ 8,701	△ 3.4
	利子割交付金	4,241	0.0	4,590	0.0	4,206	0.0	△ 349	△ 7.6
	配当割交付金	12,100	0.1	3,133	0.0	2,508	0.0	8,967	286.2
	株式等譲渡所得割交付金	8,275	0.0	5,298	0.0	579	0.0	2,977	56.2
	地方消費税交付金	389,577	1.7	317,177	1.4	319,904	1.4	72,400	22.8
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	12,141	0.1	15,262	0.1	△ 12,141	△ 100.0
	自動車取得税交付金	16,600	0.1	39,211	0.2	43,550	0.2	△ 22,611	△ 57.7
	国営提供施設等所在市町村助成交付金	1,358	0.0	1,325	0.0	1,021	0.0	33	2.5
	地方特例交付金	9,323	0.0	8,913	0.0	9,032	0.0	410	4.6
	地方交付税	9,476,592	42.3	9,506,665	40.6	9,559,947	42.3	△ 30,073	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	5,725	0.0	6,540	0.0	7,045	0.0	△ 815	△ 12.5
	国庫支出金	2,309,273	10.3	2,538,121	10.8	2,269,755	10.1	△ 228,848	△ 9.0
	県支出金	2,093,944	9.3	1,665,815	7.1	1,659,157	7.4	428,129	25.7
市債	2,275,900	10.2	4,015,000	17.1	3,728,900	16.5	△ 1,739,100	△ 43.3	
計	16,850,462	75.1	18,380,184	78.4	17,890,160	79.2	△ 1,529,722	△ 8.3	
歳入合計	22,416,892	100.0	23,419,660	100.0	22,599,252	100.0	△ 1,002,768	△ 4.3	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成26年度は、25年度に対し17,774千円、0.2%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成26年度			平成25年度	増減 (H26-H25)	増減率	
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額			
				円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	39,221 人	11,200	713,541	679,309	34,232	5.0
2	道路橋りょう費	市道面積	5,274 千㎡	77,500	401,683	401,036	647	0.2
3	道路橋りょう費	市道延長	941 km	189,000	278,397	302,736	△ 24,339	△ 8.0
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	961	20,569	20,718	△ 149	△ 0.7
5	公園費	国調人口	39,221 人	517	20,277	21,336	△ 1,059	△ 5.0
6	公園費	公園面積	455 千㎡	34,900	15,879	17,154	△ 1,275	△ 7.4
7	下水道費(人口)	人口	39,221 人	94	56,791	52,160	4,631	8.9
8	その他の土木費	人口	39,221 人	1,750	86,086	85,245	841	1.0
9	小学校費	児童数	1,682 人	44,400	84,316	85,100	△ 784	△ 0.9
10	小学校費	学級数	111 学級	835,000	110,806	119,075	△ 8,269	△ 6.9
11	小学校費	学校数	20 校	9,177,000	183,540	190,720	△ 7,180	△ 3.8
12	中学校費	生徒数	884 人	42,000	76,692	72,193	4,499	6.2
13	中学校費	学級数	30 学級	1,028,000	55,101	62,665	△ 7,564	△ 12.1
14	中学校費	学校数	3 校	9,227,000	52,594	59,322	△ 6,728	△ 11.3
15	その他の教育費	人口	39,221 人	4,910	341,845	334,740	7,105	2.1
16	生活保護費	人口	39,221 人	9,300	336,744	355,193	△ 18,449	△ 5.2
17	社会福祉費	人口	39,221 人	20,500	1,055,157	1,044,598	10,559	1.0
18	保健衛生費	人口	39,221 人	7,580	629,701	646,680	△ 16,979	△ 2.6
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	69,300	1,214,968	1,182,656	32,312	2.7
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	88,300	697,393	672,119	25,274	3.8
21	清掃費	人口	39,221 人	5,040	197,674	197,674	0	0.0
22	農業行政費	農家数	5,082 戸	83,000	532,489	560,831	△ 28,342	△ 5.1
23	林野水産行政費	林家数	133 人	254,000	110,998	118,800	△ 7,802	△ 6.6
24	商工行政費	人口	39,221 人	1,330	95,818	103,020	△ 7,202	△ 7.0
25	徴税费	世帯数	16,859 世帯	4,650	141,160	143,457	△ 2,297	△ 1.6
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	28,206 籍	1,300	47,457	55,708	△ 8,251	△ 14.8
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,290	65,281	67,140	△ 1,859	△ 2.8
28	地域振興費	人口	39,221 人	1,890	239,130	251,237	△ 12,107	△ 4.8
29	地域振興費	市面積	390.39 千㎡	1,090,000	78,840	87,362	△ 8,522	△ 9.8
30	地域経済・雇用対策費	人口	39,221 人	1,700	421,287	567,025	△ 145,738	△ 25.7
31	地域の元気づくり推進費	人口	39,221 人		192,360	59,574	132,786	222.9
32	包括算定経費(人口)	人口	39,221 人	19,980	1,302,436	1,371,345	△ 68,909	△ 5.0
33	包括算定経費(面積)	市面積	390.39 千㎡	2,489,000	423,279	439,451	△ 16,172	△ 3.7
34	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,102,590	1,932,863	169,727	8.8
35	錯誤				△ 106		△ 106	
	小計 (A)				12,382,773	12,360,242	22,531	0.2
36	臨時財政対策債発行可能額 (B)				728,370	756,418	△ 28,048	△ 3.7
	基準財政需要額合計 (C)=(A)-(B)				11,654,403	11,603,824	50,579	0.4

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成26年度	平成25年度	増減 H26-H25	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	901,368	914,067	△ 12,699	△ 1.4
2	固定資産税	1,143,304	1,091,403	51,901	4.8
3	軽自動車税	98,896	98,366	530	0.5
4	市町村たばこ税	154,027	166,105	△ 12,078	△ 7.3
5	利子割交付金	2,571	1,631	940	57.6
6	配当割交付金	2,462	2,075	387	18.7
7	株式等譲渡所得割交付金	449	320	129	40.3
8	地方消費税交付金	315,618	250,485	65,133	26.0
9	ゴルフ場利用税交付金	0	10,813	△ 10,813	皆減
10	自動車取得税交付金	13,543	28,358	△ 14,815	△ 52.2
11	市町村交付金	10,521	10,209	312	3.1
12	地方揮発油譲与税	76,647	78,087	△ 1,440	△ 1.8
13	自動車重量譲与税	179,032	181,826	△ 2,794	△ 1.5
14	交通安全対策特別交付金	6,514	7,341	△ 827	△ 11.3
15	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	6,992	6,685	307	4.6
16	低工法等による控除額	0	△ 4,908	4,908	
17	東日本大震災特例加算	0	0	0	
18	錯誤	△ 728	0	△ 728	
	基準財政収入額合計 (D)	2,911,216	2,842,863	68,353	2.4
	普通交付税決定額 (C)-(D)	8,743,187	8,760,961	△ 17,774	△ 0.2

(2) 歳出

ア 目的別

総務費は、財産管理費工事請負費が21,214千円減、基金積立金が40,237千円減になったことが主なもので、191,054千円、7.2%の減となった。民生費は、地域密着型サービス施設整備補助金が167,000千円減となったものの、生活保護費国庫支出金が63,043千円増、臨時福祉給付金が170,675千円増になったことが主なもので、376,021千円、5.6%の増となった。衛生費は、こども医療費助成金が13,953千円増、笠木簡易水道事業特別会計繰出金が26,351千円増となったことが主なもので、27,256千円、2.3%増となった。農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備負担金が19,773千円減、国営事業負担金が1,513,834千円減となったことが主なもので1,040,010千円、29.6%の減となった。商工費は、特産品PR推進事業118,117千円増、商品券発行交付金27,650千円の増等により94,632千円、31.7%増となった。土木費は、住宅工事請負費が91,533千円増となったものの道路工事請負費が121,084千円減となったことが主なもので154,639千円、6.4%減となった。消防費は、大隅曾於地区消防組合負担金が49,443千円減、防火水槽設置工事が9,393千円減になったことが主なもので50,857千円、7%の減となった。教育費は、中学校工事請負費が375,431千円減となったことが主なもので276,044千円、15.2%の減となった。公債費は、6,091千円、0.2%の増となった。

(単位：千円，%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比		
議会費	200,527	0.9	191,818	0.8	214,563	1.0	8,709	4.5
総務費	2,477,988	11.5	2,669,042	11.7	2,661,665	12.3	△ 191,054	△ 7.2
民生費	7,047,955	32.7	6,671,934	29.3	6,296,898	29.0	376,021	5.6
衛生費	1,190,415	5.5	1,163,159	5.1	1,469,055	6.8	27,256	2.3
労働費	676	0.0	2,596	0.0	3,086	0.0	△ 1,920	△ 74.0
農林水産業費	2,470,512	11.4	3,510,522	15.4	2,225,506	10.3	△ 1,040,010	△ 29.6
商工費	393,487	1.9	298,855	1.4	204,643	0.9	94,632	31.7
土木費	2,248,163	10.4	2,402,802	10.5	2,417,650	11.1	△ 154,639	△ 6.4
消防費	675,370	3.1	726,227	3.2	682,738	3.1	△ 50,857	△ 7.0
教育費	1,541,858	7.1	1,817,902	8.0	2,086,056	9.6	△ 276,044	△ 15.2
災害復旧費	105,252	0.5	118,427	0.5	203,057	0.9	△ 13,175	△ 11.1
公債費	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	3,255,520	15.0	6,091	0.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	21,720,437	100.0	△ 1,214,990	△ 5.3

イ 性質別

人件費は、職員給22,615千円、共済組合負担金12,353千円の増等により36,631千円、1.3%増となった。物件費は、特産品PR推進委託料118,117千円の増等により194,251千円、7.8%の増となった。補助費等は、生活保護費国庫支出金還付金63,043千円の増等により84,355千円、4.7%の増となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金が83,665千円の減等により47,023千円、1.9%減となった。積立金は、財政調整基金や思いやりふるさと基金への積立金の増により11,744千円、1.6%の増となった。普通建設事業費は、鶏肉・鶏卵生産効率化事業が215,000千円の増となったものの、中学校整備事業が43,943千円減、光ケーブル整備推進事業が25,000千円の減、国営畑地灌漑事業負担金が1,513,834千円の減となったものが主なもので1,794,427千円、34.3%減となった。

(単位：千円、%)

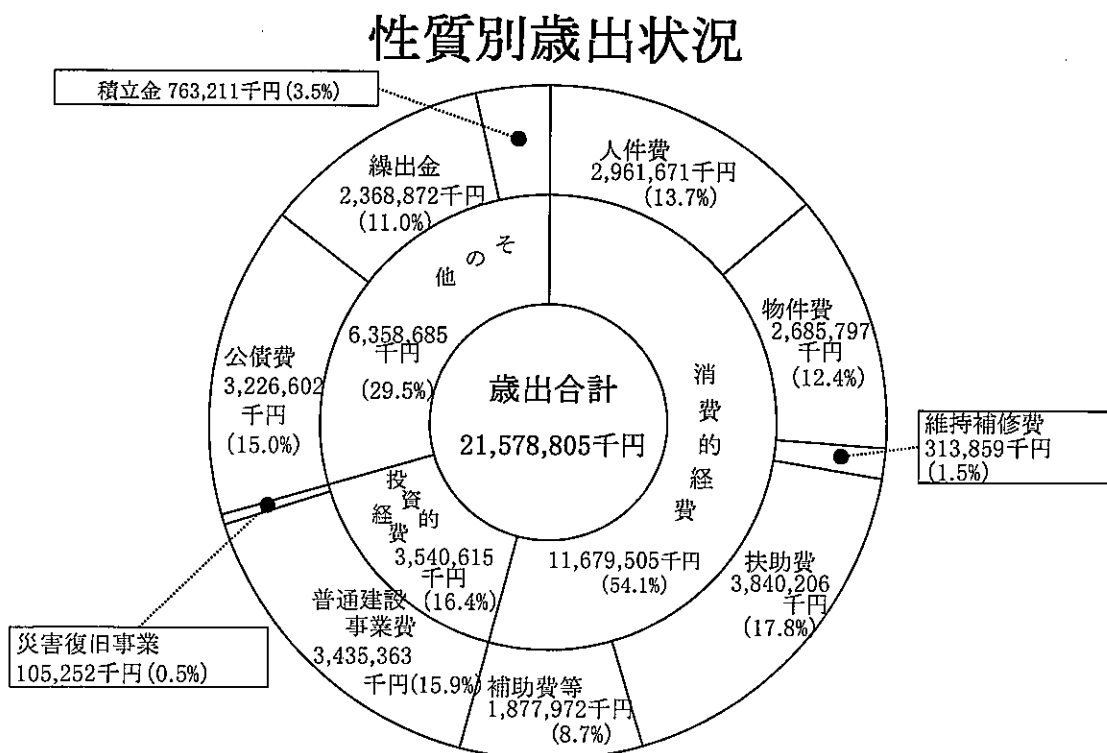
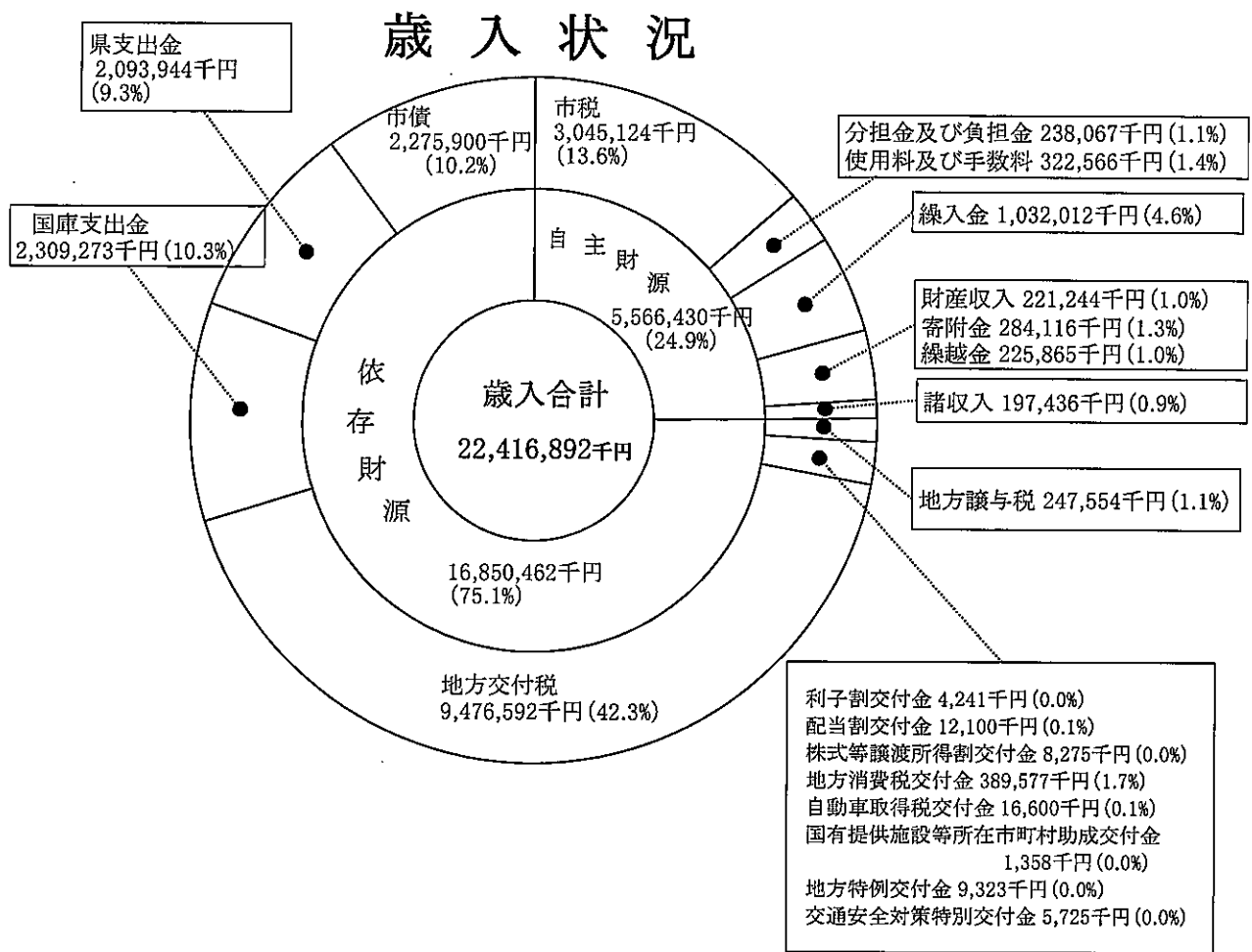
区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	2,961,671	13.7	2,925,040	12.8	3,175,974	14.6	36,631	1.3
	物件費	2,685,797	12.4	2,491,546	10.9	2,415,902	11.1	194,251	7.8
	維持補修費	313,859	1.5	287,522	1.4	269,468	1.3	26,337	9.2
	扶助費	3,840,206	17.8	3,559,980	15.6	3,561,670	16.4	280,226	7.9
	補助費等	1,877,972	8.7	1,793,617	7.9	1,720,449	7.9	84,355	4.7
	計	11,679,505	54.1	11,057,705	48.6	11,143,463	51.3	621,800	5.6
投資的経費	普通建設事業費	3,435,363	15.9	5,229,790	22.9	4,254,274	19.6	△ 1,794,427	△ 34.3
	補助事業費	1,162,515	5.4	1,095,903	4.8	1,128,423	5.2	66,612	6.1
	単独事業費	1,930,632	8.9	2,306,880	10.1	2,816,199	13.0	△ 376,248	△ 16.3
	県営事業費負担金	342,216	1.6	313,173	1.4	309,652	1.4	29,043	9.3
	国直轄事業負担金	0	0.0	1,513,834	6.6	0	0.0	△ 1,513,834	皆増
	災害復旧事業費	105,252	0.5	118,427	0.5	203,057	0.9	△ 13,175	△ 11.1
	計	3,540,615	16.4	5,348,217	23.4	4,457,331	20.5	△ 1,807,602	△ 33.8
その他	公債費	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	3,255,520	15.0	6,091	0.2
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,368,872	11.0	2,415,895	10.6	2,208,745	10.2	△ 47,023	△ 1.9
	積立金	763,211	3.5	751,467	3.3	655,378	3.0	11,744	1.6
	計	6,358,685	29.5	6,387,873	28.0	6,119,643	28.2	△ 29,188	△ 0.5
歳出合計	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	21,720,437	100.0	△ 1,214,990	△ 5.3	

ウ 性質別明細

(単位: 千円, %)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100	
		決算額 a	決算額 b	決算額			
人 件 費	1 議員報酬手当	94,215	92,512	97,664	1,703	1.8	
	2 委員等報酬	88,876	82,496	79,269	6,380	7.7	
	3 特別職給料等	39,865	28,248	40,219	11,617	41.1	
	4 職 員 給	1,792,908	1,760,399	1,927,496	32,509	1.8	
	(1) 基本給	1,243,027	1,209,067	1,347,384	33,960	2.8	
	給 料	1,196,961	1,161,696	1,297,070	35,265	3.0	
	扶養手当	46,066	47,371	50,314	△ 1,305	△ 2.8	
	(2) その他の手当	549,881	551,332	580,112	△ 1,451	△ 0.3	
	5 地方公務員共済組合等負担金	472,745	460,392	508,852	12,353	2.7	
	6 退職金	470,476	498,522	518,871	△ 28,046	△ 5.6	
7 災害補償費	2,586	2,471	3,603	115	4.7		
8 その他	0	0	0	0			
合 計		2,961,671	2,925,040	3,175,974	36,631	1.3	
物 件 費	1 賃 金	236,258	213,120	194,987	23,138	10.9	
	2 旅 費	111,021	89,194	104,359	21,827	24.5	
	3 交 際 費	605	674	619	△ 69	△ 10.2	
	4 需用費	434,387	415,549	388,390	18,838	4.5	
	5 役 務 費	92,368	87,320	88,197	5,048	5.8	
	6 備品購入費	57,104	69,816	75,435	△ 12,712	△ 18.2	
	7 委託料	1,596,826	1,460,725	1,407,734	136,101	9.3	
	8 その他	157,228	155,146	156,181	2,082	1.3	
合 計		2,685,797	2,491,544	2,415,902	194,253	7.8	
扶 助 費	1 社会福祉費	1,299,400	1,022,500	979,048	276,900	27.1	
	2 老人福祉費	71,459	71,200	71,875	259	0.4	
	3 児童福祉費	1,805,719	1,769,197	1,740,022	36,522	2.1	
	4 生活保護費	551,806	599,221	680,994	△ 47,415	△ 7.9	
	5 災害救助費	120	425	135	△ 305	△ 71.8	
	計	3,728,504	3,462,543	3,472,074	265,961	7.7	
	衛生費	93,317	80,534	70,978	12,783	15.9	
教育費	18,385	16,903	18,618	1,482	8.8		
合 計		3,840,206	3,559,980	3,561,670	280,226	7.9	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	769,216	714,478	720,325	54,738	7.7	
	(1) 国・県に対するもの	96,229	15,946	25,857	80,283	503.5	
	(2) 一部事務組合に対するもの	525,809	576,467	581,551	△ 50,658	△ 8.8	
	(3) その他	147,178	122,065	112,917	25,113	20.6	
	2 補助交付金	874,982	864,098	743,631	10,884	1.3	
3 その他	233,774	215,041	256,493	18,733	8.7		
合 計		1,877,972	1,793,617	1,720,449	84,355	4.7	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総 務 費	0	0	3,000	0	
		2 民 生 費	245,717	146,000	864	99,717	68.3
		3 衛 生 費	40,428	56,414	37,522	△ 15,986	△ 28.3
		4 農林水産業費	529,986	202,347	251,287	327,639	161.9
		5 商 工 費	0	0	0	0	0.0
		6 土 木 費	288,344	316,709	355,772	△ 28,365	△ 9.0
		7 消 防 費	15,472	29,939	9,044	△ 14,467	△ 48.3
		8 教 育 費	42,568	344,494	470,934	△ 301,926	△ 87.6
	計		1,162,515	1,095,903	1,128,423	66,612	6.1
	単 独 事 業 費	1 議 会 費	0	0	0	0	0.0
		2 総 務 費	55,249	263,892	340,240	△ 208,643	△ 79.1
		3 民 生 費	8,918	84,465	535	△ 75,547	△ 89.4
		4 衛 生 費	16,352	12,710	308,981	3,642	28.7
		5 農林水産業費	285,598	198,601	306,215	86,997	43.8
		6 商 工 費	12,502	30,878	31,193	△ 18,376	△ 59.5
		7 土 木 費	1,367,935	1,527,316	1,474,924	△ 159,381	△ 10.4
		8 消 防 費	63,331	61,596	59,811	1,735	2.8
9 教 育 費		120,747	127,422	294,300	△ 6,675	△ 5.2	
計		1,930,632	2,306,880	2,816,199	△ 376,248	△ 16.3	
県営事業負担金		342,216	313,173	309,652	29,043	9.3	
国直轄事業負担金		0	1,513,834	0	△ 1,513,834	皆減	
合 計		3,435,363	5,229,790	4,254,274	△ 1,794,427	△ 34.3	

6 歳入歳出決算グラフ



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度増減額		平成26年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,152,751	3,186,174	796,225	621,408	3,011,357
2 減債基金	603,257	704,054	0	901	704,955
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,243,328	1,331,332	0	89,885	1,421,217
6 ふるさと開発基金	1,065,395	1,307,055	180,000	82,346	1,209,401
7 市立学校施設整備基金	227,247	227,533	19,267	50,353	258,619
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	115,940	109,267	7,000	361	102,628
10 思いやりふるさと基金	17,333	19,389	2,400	250,312	267,301
11 施設整備基金	45,130	46,152	0	36	46,188
12 まちづくり基金	1,604,316	1,806,670	0	53,146	1,859,816
13 山中貞則顕彰記念事業基金	147,664	134,461	12,735	14,463	136,189
計	8,719,032	9,368,758	1,017,627	1,163,211	9,514,342
対前年度増減額	604,455	649,726			145,584

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,204	537,344	0	319	537,663
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,855	98,869	0	14	98,883
18 畜産振興基金	348,363	348,581	0	267	348,848
19 肉用牛特別導入事業基金	90,313	90,374	0	43	90,417
20 育英奨学資金基金	209,818	259,892	0	285	260,177
21 愛甲奨学資金基金	17,682	17,684	0	2	17,686
計	1,377,835	1,428,344	0	930	1,429,274
対前年度増減額	△ 43,693	50,509			930

○特別会計

22 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
23 介護保険基金	151,693	151,890	0	243	152,133
24 生活排水処理事業基金	11,731	13,747	0	1,805	15,552
25 財部上水道基金	906	906	0	0	906
26 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
27 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	224,540	226,753	0	2,048	228,801
対前年度増減額	△ 298,036	2,213			2,048

合計	10,321,407	11,023,855	1,017,627	1,166,189	11,172,417
対前年度増減額	262,726	702,448			148,562

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,897,093	1,609,128	85,500	481,585	1,213,043
	民生債	323,019	396,333	46,300	30,262	412,371
	衛生債	769,765	793,056	90,100	23,471	859,685
	農林水産業債	2,959,865	4,342,667	323,100	338,050	4,327,717
	商工債	73,553	65,107	0	8,554	56,553
	土木債	9,324,205	9,098,823	923,300	1,197,323	8,824,800
	消防債	684,091	717,591	48,300	66,338	699,553
	教育債	2,387,392	2,341,887	23,100	216,764	2,148,223
小計	18,418,983	19,364,592	1,539,700	2,362,347	18,541,945	
災害復旧事業債	347,509	314,000	7,900	55,278	266,622	
減税補てん債	281,677	220,499	0	57,917	162,582	
臨時税収補てん債	84,044	67,582	0	16,796	50,786	
臨時財政対策債	7,146,326	7,402,316	728,300	459,239	7,671,377	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	26,278,539	27,368,989	2,275,900	2,951,577	26,693,312	
対前年度増減額	791,729	1,090,450			△ 675,677	

(再掲)

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,662,503	5,777,819	730,500	576,220	5,932,099
辺地対策事業債	929,214	917,050	109,300	137,503	888,847
合併特例債	7,632,397	9,107,427	699,900	942,793	8,864,534

(2) 特別会計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	2,009,542	1,956,501	47,600	109,898	1,894,203
生活排水処理事業	207,130	210,572	17,800	16,546	211,826
笠木簡易水道事業	0	0	188,800	0	188,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,601,895	1,530,653	0	79,405	1,451,248

総計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	29,889,976	30,856,143	2,512,300	3,140,880	30,227,563

平成26年度曾於市国民健康保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成26年度曾於市国民健康保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。

平成26年度は、平成20年4月から、70歳から74歳（現役並所得者を除く）の被保険者に係る一部負担割合など自己負担額が引き上げられたものの、国の方針により、これまで特例措置として引き上げが凍結されていましたが、平成26年度から4月に新たに70歳になる者から段階的に2割としました。なお、3月末までに、すでに70歳に達している者については1割を継続しています。

医療費については、加入者の高齢化等を背景に依然として増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや30歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、平成24年度から脳卒中对策プロジェクト事業に、平成26年度から慢性腎臓病（CKD）対策連携事業に取り組みました。

近年右肩上がりで上昇していた医療費が、本年度は対前年度比2.5%の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額6,258,223,635円、歳出総額5,980,823,690円となり、歳入歳出差引額は277,399,945円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金264,238,999円及び法定外繰入金120,000,000円、を差し引くと106,839,054円の赤字となったところです。

今後、全国的に景気回復基調にある中、地方までの景気回復は不透明であるため健全財政に向けて、さらに医療費の適正化及び特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。なお、被保険者の状況は、次のとおりです。

1 世帯数・被保険者数(3月～2月分年間平均) (単位：世帯，人)

区 分	世 帯		被 保 険 者	
	世 帯 数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
一般被保険者	6,632	△78(△1.16%)	11,312	△200(△1.74%)
退職被保険者	542	△62(△10.26%)	694	△118(△14.53%)
計	7,174	△140(△1.91%)	12,006	△318(△2.58%)

2 歳入の概要

(1) 国民健康保険税(医療分+後期分+介護分)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収入済一人当たり
一般分(現年課税分)	837,906,715	786,546,900	93.87%	△0.65%	
一人当たり	74,072	69,532			3,289
一般分(滞納繰越分)	218,181,253	46,723,044	21.41%	2.18%	
退職分(現年課税分)	63,011,485	61,248,100	97.20%	△0.10%	
一人当たり	90,975	88,254			△3,421
〃 (滞納繰越分)	9,264,056	2,021,681	21.82%	△0.85%	
計	1,128,363,509	896,539,725	79.45%	1.66%	

※ 一般被保険者11,312人，退職被保険者694人

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	収入済額	対前年度比	増減理由
国 庫 療養給付費等負担金	1,001,998,693	△116,094,924	療養給付費減
〃 高額医療費共同事業負担金	33,234,606	996,262	
〃 特定健康診査等負担金	7,013,000	△333,000	
〃 調整交付金	541,643,000	△77,258,000	普通調整交付金減
基 金 療養給付費等交付金	395,504,548	45,129,384	退職療養費増
〃 前期高齢者交付金	1,405,639,520	69,335,272	療養給付費増
県 高額医療費共同事業負担金	33,234,606	996,262	
〃 特定健康診査等負担金	7,013,000	△333,000	
〃 調整交付金	285,456,000	△15,033,000	普通調整交付金減
連合会 共同事業交付金	826,875,768	△35,609,770	高額・保財政分減
一 般 一般会計繰入金	536,147,325	△79,370,669	法定外繰入金減
市基金 国保給付支払準備基金繰入金	0	0	基金繰入金
計	5,073,760,066	△207,575,183	

3 歳出の概要

(1) 保険給付費

ア 療養給付費

診療報酬分であり，個人負担分を除いた額を医療機関等へ支払ったもの。

(単位：円)

区 分	療 養 給 付 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	3,196,374,350	282,565	△7,223(△2.49%)
退職被保険者	228,156,350	328,756	19,714(6.38%)
計	3,424,530,700	285,235	△5,822(△2.00%)

イ 療養費

柔道整復料や補装具料，はり灸等の利用に対する直接或いは間接的な給付費。

(単位：円)

区 分	療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	32,278,642	2,853	△61(△2.09%)
退職被保険者	1,625,353	2,342	△477(△16.92%)
計	33,903,995	2,824	△83(△2.86%)

ウ 高額療養費

被保険者が同月内において同一医療機関で支払った額が自己負担限度額を超えた場合に差額を給付するもの。

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	471,737,909	41,702	△2,481(△5.62%)
退職被保険者	39,639,620	57,118	5,034(9.67%)
計	509,282,597	42,419	△2,284(△5.11%)

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者の医療費及び事務費に係る支援分を支払基金へ拠出するもの。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比
後期高齢者支援分	628,369,173	647,975,521	△19,606,348(△3.03%)
事務費拠出金	46,301	54,469	△8,168(△15.00%)
計	628,415,474	648,029,990	△19,614,516(△3.03%)

(3) 共同事業拠出金

高額医療費及び療養給付費等に係る負担分を国保連合会に拠出するもの。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比
高 額 医 療 分	132,938,424	128,953,377	3,985,047(3.09%)
保険財政安定化分	694,835,804	685,134,014	9,701,790(1.42%)
計	827,774,228	814,087,391	13,686,837(1.68%)

(4) 特定健診・特定保健指導及び40歳未満健康診査

生活習慣病の予防及び早期発見のために実施しました。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比
特定健診等委託料	20,680,961	19,696,324	984,637(5.00%)
特定保健指導委託料	389,932	679,933	△290,001(△42.65%)
40歳未満健康診査委託料	2,067,826	1,231,370	836,456(67.93%)

項 目	受 診 状 況 等
特定健診受診者数	集団3,102人, 個別206人, 情報提供440人
40歳未満健康診査	集団141人
特定保健指導受診者数	動機づけ支援193人, 積極的支援50人

(5) 脳卒中对策プロジェクト事業

平成24年度から, 鹿児島県の脳卒中对策プロジェクトモデル事業に取り組みました。

検査名	受診状況
頸部エコー検査	230人 (要精密検査12人)

(6) 健康づくり支援教室

生活習慣病予防やメタボリックシンドローム予防, 生活習慣病重症化予防のため実施しました。

筋力アップ教室 (4会場)	参加実人員120人, 延人員2,240人, 実施回数139回
---------------	--------------------------------

(7) その他

(単位: 円)

項 目	決 算 額	主 な 内 容
総務費	66,072,175	人件費・事務費及び徴税費等
出産育児諸費	18,900,000	45人分(対前年度 1人減)
葬祭諸費	2,940,000	98人分(対前年度8人増)
介護納付金	308,114,204	介護保険第2号被保険者(40歳~64歳)による第1号被保険者に対する支援分
保健事業費	58,778,127	特定健康診査, 特定保健指導事業, 温泉補助等
諸支出金	88,828,508	保険税還付金, 平成25年度療養給付費等負担金の確定による返還金

平成26年度曾於市介護保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成26年度曾於市介護保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

わが国では少子高齢化が急速に進みつつあり、21世紀の半ばには国民の3人に1人が65歳以上という超高齢化社会の到来が予想されています。

このような中、社会全体で要介護者等を支援する仕組みとして介護保険制度が施行され15年が経過しました。この間には見直しもなされ、介護サービスのみではなく、要介護者抑制のために介護予防に係る事業及びサービスが進行しているところです。

平成26年度の当初予算の編成は、第5期計画の3年度にあたることから、介護保険事業計画の介護度別サービス利用量計画を参考にするとともに、従来からのサービスに加えて、介護保険法改正に伴い創設された、介護予防及び訪問給食サービス等を目的とした地域支援事業に係る費用等を合せた予算を措置し執行しました。

決算の概要については、歳入総額5,186,372,685円、歳出総額5,008,128,937円で、歳入歳出差引額は178,243,748円になりました。なお、実質単年度収支は、前年度繰越金224,576,282円を差し引き、基金積立金244,073円を加えると46,088,461円の赤字になったところです。

今後も予防事業や啓発に努めながら、健全財政へ向けて取り組みます。

1 介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要

(1) 第1号被保険者数・利用者数・介護認定者数 (単位：人)

区 分	26年度実績	25年度実績	対前年度比
第 1 号 被 保 険 者 数	14,014	13,937	77(0.55%)
月 平 均 利 用 者 数	2,472	2,350	122(5.19%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	1,095	1,051	44(4.19%)
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	541	503	38(7.55%)
施 設 介 護 サ ー ビ ス	521	515	6(1.17%)
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス (介 護 予 防)	315	281	34(12.1%)
介 護 認 定 者 数	2,995	2,936	59(2.01%)
第 1 号 認 定 者 数 (6 5 歳 以 上)	2,936	2,880	56(1.94%)
第 2 号 認 定 者 数 (4 0 歳 以 上)	59	56	3(5.36%)

第1号様式

2 歳入の概要

(1) 第1号介護保険料(65歳以上)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収 入 済 一人当たり
現年度分特別徴収 一人当たり(12,680人)	620,957,600 48,971	621,753,400 49,034	100.13%	△0.68	562
現年度分普通徴収 一人当たり(1,334人)	59,124,300 44,321	53,162,100 39,852	89.92%	△1.29	2,604
〃 (滞納繰越分)	9,300,850	2,239,100	24.07%	△0.16	
計	689,382,750	677,154,600	98.22%	△0.81	

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	26年度収入済額	25年度収入済額	対前年度比
国庫 介護給付費負担金	854,864,303	809,079,779	45,784,524
〃 調整交付金	528,921,000	506,324,000	22,597,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	4,339,000	3,997,250	341,750
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	24,568,210	21,069,695	3,498,515
〃 介護保険事業費補助金	576,000	400,000	176,000
基金 介護給付費交付金	1,373,778,000	1,304,739,000	69,039,000
〃 地域支援事業交付金	5,719,256	3,747,000	1,972,256
県 介護給付費負担金	704,178,000	671,068,000	33,110,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	2,152,069	1,995,729	156,340
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	12,284,105	10,534,847	1,749,258
〃 高齢者元気度アップポイント事業補助金	831,500	332,000	499,500
市 介護給付費繰入金	605,605,000	574,743,000	30,862,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	2,169,500	1,986,375	183,125
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	11,668,695	10,454,070	1,214,625
〃 事務費繰入金	67,273,159	63,428,408	3,844,751
〃 人件費繰入金	84,151,421	77,377,014	6,774,407
個人 地域支援事業負担金	965,100	1,066,800	△101,700
計	4,284,044,318	4,062,342,963	221,701,351

第1号様式

3 歳出の概要

総務費151,996,580円は、総務管理費87,942,088円、徴収費647,048円、介護認定審査会費61,656,000円、計画策定委員会費1,751,444円を支出しました。

また、その他諸費3,904,747円は審査支払手数料を支出しました。

4 保険給付費

(1) 介護サービス等諸費

介護利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
居宅介護サービス	1,386,876,234	98,964	3,803(4.00%)
特例居宅介護サービス	1,643,760	117	21(21.88%)
地域密着型介護サービス	872,800,209	62,281	6,346(11.35%)
特例地域密着型介護サービス	0	0	0
施設介護サービス	1,647,027,979	117,527	2,393(2.08%)
特例施設介護サービス	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	3,257,821	232	△51(△18%)
居宅介護住宅改修費	10,082,028	719	△103(△12.53%)
居宅介護サービス計画	155,778,418	11,116	581(5.52%)
特例居宅介護サービス計画	0	0	0
計	4,077,466,449	290,956	12,990(4.67%)

(2) 介護予防サービス等諸費

介護予防利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
介護予防サービス	204,194,289	14,571	645(4.63%)
特例介護予防サービス	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	4,543,830	324	2(0.62%)
特例地域密着型介護予防サービス	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	1,584,062	113	18(18.95%)
介護予防住宅改修費	8,529,657	609	53(9.53%)
介護予防サービス計画	26,830,800	1,915	100(5.51%)
特例介護予防サービス計画	0	0	0
計	245,682,638	17,532	818(4.89%)

第1号様式

(3) 高額介護及び特定入所者介護サービス等費の状況

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり	対前年度比
高額介護サービス	113,133,450	8,073	134(1.69%)
高額介護予防サービス	165,743	12	△4(△25.00%)
高額医療合算介護サービス費	21,769,063	1,553	1,049(208.14%)
高額医療合算介護予防サービス費	182,457	13	9(225.00%)
特定入所者介護サービス	271,216,290	19,353	794(4.28%)
特例特定入所者介護サービス	100,370	7	7(0.00%)
特定入所者介護予防サービス	55,150	4	△5(△55.56%)
特例特定入所者介護予防サービス	0	0	0
計	406,622,523	29,015	1,984(7.34%)

- (4) 地域支援事業費は、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に二人分の職員給を含めて国県補助等を受けながら事業を実施し、74,306,043円を支出しました。

平成26年度に実施した主な事業は次のとおりです。

ア 介護予防教室

運動機能が低下し、要支援・要介護状態に陥るリスクの高い2次予防事業対象者を対象に2次予防事業対象者介護予防教室、生活機能評価では2次予防事業対象者に該当しないが、運動機能の低下や閉じこもりが今後出現する可能性がある1次予防事業対象者を対象に1次予防事業対象者介護予防教室を実施しました。

区 分	実 施 内 容	参加者	事 業 費
2次予防事業対象者介護予防教室	市内6箇所週2回7月から12月までの6か月間実施	101人	7,744,717円
1次予防事業対象者介護予防教室	市内6箇所週1回1月から3月までの3か月間実施	95人	1,719,934円

イ 地域介護予防活動支援(ボランティア活動)事業

地域における介護予防活動を推進するため、各地域に地域支援ボランティアを組織し育成しながら会員の資質向上を図るとともに、補助員として介護予防教室をフォローしてもらうことを目的に補助金を交付しました。

補助金交付先	地域支援ボランティアの登録者数	交付金額
曾於市社会福祉協議会	大隅27人、末吉44人、財部13人 計84人	1,000,000円

第1号様式

ウ 地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業

市内3か所の在宅介護支援センターにおいて要支援高齢者等のさまざまな相談を受けるとともに、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行いました。

委託先	相談内容	実態把握件数	委託料
医療法人愛誠会	介護方法・介護サービス 医療・福祉器具利用 住宅改修等に関する相談	907件	2,814,000円
曾於市社会福祉協議会		867件	2,734,000円
医療法人参篤会		1,571件	4,142,000円
合計		3,345件	9,690,000円

エ 地域自立生活支援(緊急通報システム)事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置し、緊急時の早急な対応を図りました。また、希望する家族等には、高齢者の家電製品の使用状況をメール配信しました。

設置者数	個人負担金	委託先	委託料
258人	300円/月	周南マリコム(株)	11,724,416円

オ 家族介護継続支援(介護用品支給)事業

要介護高齢者の介護を行っている家族等介護用品(紙おむつ等)を支給することにより経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図りました。

支給対象者	扶助費
46人(延べ316月分)	2,273,685円

カ 訪問給食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者等に食事を提供することにより、見守りを含めた健康の保持や自立生活の維持を図りました。

配食者数	個人負担金	委託先	委託料
1人 (末吉0人) (大隅0人) (財部1人)	・市民税非課税 300円	末吉～(有)和升	0円
	・市民税均等割のみ課税 350円	大隅～市社協	0円
	・市民税所得割課税 400円	財部～(株)かかし亭	141,750円

キ 高齢者元気度アップ・ポイント事業

高齢者の健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券に交換できるポイントを付与することにより、高齢者の健康づくりや介護予防の促進、社会参加活動を通じた生きがいくりの推進を図りました。

参加者	報償費	事業費
768人	1,663,000円	1,926,053円

第1号様式

ク 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

介護認定又は要支援状態区分で要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃等の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行い、認知症高齢者及びその家族の経済的負担の軽減を図りました。

対象者	助成金
92人（3月末） 市内12施設 市外 5施設	18,205,800円

- (5) 基金積立金は、介護保険基金積立金244,073円を支出しました。
- (6) 諸支出金47,905,884円は、第1号被保険者保険料還付金5,759,600円、第1号被保険者還付加算金18,600円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金8,223,053円、支払基金3,038,487円、県支出金16,482,061円の償還金、一般会計への繰出金14,384,083円を支出しました。

平成26年度曾於市後期高齢者医療特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成26年度曾於市後期高齢者医療特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成20年4月1日より、これまでの「老人保健法」の医療制度にかわって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上（65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っています。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っています。

予算執行状況については、歳入総額535,943,536円、歳出総額533,642,876円となり、歳入歳出差引額(27年度へ繰越)は2,300,660円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の26年度分保険料等であり、27年度会計で広域連合に納付するものです。

1 歳入の概要

(1) 後期高齢者医療保険料

区 分	人 数	調 定 額	備 考	
所 得 割	2,790人	217,880,002円	特別徴収保険料	
均 等 割	9,135人	470,452,500円		
小 計①		688,332,502円		
9 割 軽 減	2,587人	120,036,800円	収納率 100.08%	
8.5割軽減	2,866人	125,530,800円		
5 割 軽 減	826人	21,310,800円	普通徴収保険料	
5割軽減(被扶養者)	892人	41,388,800円		調定額 81,833,300円
2 割 軽 減	461人	4,748,300円		収納額 80,964,800円
月割軽減等		101,658,602円		収納率 98.94%
小 計②		414,674,102円	1人当たり調定額	
合 計①－②		273,658,400円	合計調定/9,135人=29,957円	

第1号様式

(2) 一般会計繰入金・諸収入・国庫補助金 (単位：円)

区 分		収入済額
市	事務費	1,804,570
市	人件費繰入金	19,784,614
県・市	保険基盤安定繰入金	238,594,092
計		260,183,276

2 歳出の概要

(1) 総務費

総務管理費は、人件費19,784,614円及び消耗品等の事務費1,601,390円で、徴収費は、封筒等308,880円が主なものです。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者保険料については、特別徴収分7,448人分で192,032,300円、普通徴収分1,687人分で80,506,400円を支出しました。

保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4) 178,945,569円、市(1/4) 59,648,523円の合計で238,594,092円を支出しました。

平成26年度笠木簡易水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成26年度笠木簡易水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

笠木簡易水道は、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区の地域水道を平成26年度から平成28年度の3年間の計画により整備を行います。

総事業費は、526,648,000円（管布設総延長19,070.8m）となります。本事業が整備されることにより安心・安全な水の供給が図られ、生活基盤の強化も図られます。

平成26年度事業は、管理棟建設、配水池築造、電気・計装設備の整備及び管路整備（配水管3,642.7m 導水管1,746.9m）を施行しました。

当初予算額は、249,900,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、227,497,000円となりました。

決算額は、歳入227,727,287円、歳出総額217,229,736円で歳入歳出差引額は、10,497,551円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

事業内容	平成26～28年度計画	平成26年度	進捗率 (%)
総事業費	526,648,000円	204,930,000円	38.9
設計・管理費	38,488,000円	19,278,000円	50.1
管理棟建設費	11,534,077円	11,534,077円	100.0
配水池築造費	50,092,320円	42,017,320円	83.9
電気・計装設備費	80,128,323円	37,570,323円	46.9
管路整備費	346,405,280円	94,530,280円	27.3
配水管	17,323.9m	3,642.7m	21.0
導水管	1,746.9m	1,746.9m	100.0

平成26年度曾於市生活排水処理事業特別会計主要施策の成果 及び予算執行報告書

平成26年度曾於市生活排水処理事業特別会計の成果及び予算の執行について報告します。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曾於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない、浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。

事業導入から13年目の平成26年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成26年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽41基、7人槽7基、18人槽1基、50人槽1基の計 50基（平成25年度59基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額105,826,944円、歳出総額105,193,272円となり、歳入歳出差引額は、1,633,612円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金8,024,520円は、歳入総額の7.5%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料37,725,905円は、歳入総額の35.3%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金13,008,000円は、歳入総額の12.1%を占め、国庫補助金です。

繰入金27,450,000円は、歳入総額の25.6%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債17,800,000円は、歳入総額の16.6%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費35,121,083円は、歳出総額の38.9%を占め、一般管理に要した経費2,966,078円、施設管理に要した経費32,155,055円です。

生活排水処理事業費40,954,671円は、歳出総額の38.9%を占めています。

公債費19,732,032円は、歳出総額の18.7%を占め、地方債償還元金16,546,568円、地方債償還利子3,185,464円です。

年度別合併処理浄化槽の設置状況

(単位：基)

人槽別	設 置 年 度								計
	14~19	20	21	22	23	24	25	26	
5人槽	347	43	62	40	54	50	50	41	687
7人槽	114	11	12	7	5	7	6	7	169
10人槽	16	2	1	1	1		2		23
11人槽	1								1
12人槽	4	1							5
13人槽	2								2
15人槽	1								1
16人槽	1								1
18人槽							1	1	2
19人槽	1								1
20人槽	1								1
21人槽	1								1
26人槽	1								1
30人槽	1								1
35人槽			1		1				2
40人槽	3								3
43人槽	1								1
50人槽	1							1	2
75人槽	1								1
計	497	57	76	48	61	57	59	50	905

平成26年度曾於市公共下水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成26年度曾於市公共下水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成9年度より事業を開始しており、18年が経過しています。

曾於市下水道浄化センターの1期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成16年度より2期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところです。

平成26年度事業は、枝線管渠4工区（管渠延長545.91m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠43,093.80m、管渠総延長48,184.58mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、213,852,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、202,478,000円になりました。

決算額は、歳入総額207,659,392円、歳出総額199,100,290円で歳入歳出差引額は、8,559,102円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

	平成24年度 以 前	平成25年度	平成26年度	計
総事業費	5,462,486千円	38,000千円	21,000千円	5,521,486千円
管渠築造費	3,112,786千円	20,000千円	0千円	3,132,786千円
処理場建設費	1,989,005千円	0千円	0千円	1,989,005千円
単独工事費	360,695千円	18,000千円	21,000千円	399,695千円
整備延長	46,770.17m	868.50m	545.91m	48,184.58m
幹線管渠	5,090.78m	0m	0m	5,090.78m
枝線管渠	41,679.39m	868.50m	545.91m	43,093.80m
接続戸数	1,202戸	108戸	61戸	1,371戸